

産業・エネルギー戦略

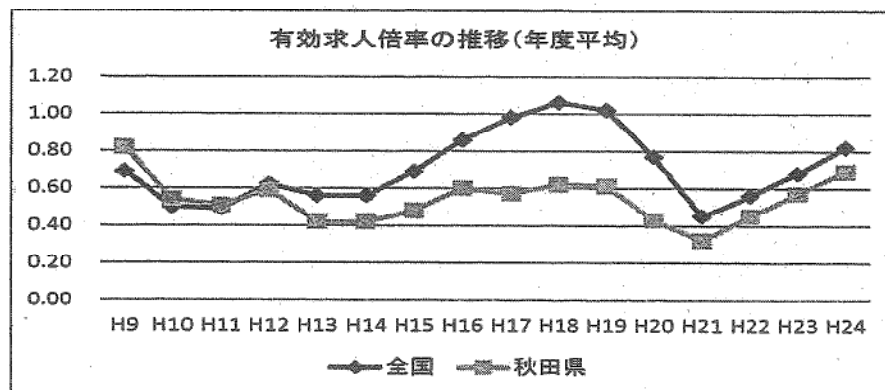
1 これまでの取組を振り返って

- 第1期ふるさと秋田元気創造プランでは、経済のグローバル化や産業構造の変化といった時代の潮流を踏まえ、本県産業を今後成長が見込まれる分野にシフトさせることにより、経済規模の維持と拡大、雇用の創出と県民所得の向上を図ってきました。
- しかしこの間、世界的な不況の波や、東日本大震災の発生、歴史的円高に加え、県内製造業に大きな影響力を持つ企業の生産拠点の再編など、本県経済を取り巻く状況は非常に厳しいものとなり、平成25年度に県内の製造品出荷額を1兆8,000億円とする目標の達成は困難な状況となっています。
- このように、企業にとっては厳しい情勢ではありますが、こうした外部環境の変化に耐える企業を育成するため、企業のコア・コンピタンス確立のための研究開発や企業間連携の促進など企業の競争力の強化を図るとともに、県内産業を牽引する中核企業の育成、再生可能エネルギーの導入の拡大や、「レアメタル等リサイクル資源特区」を活用したりサイクル拠点の形成の推進など秋田の強みを活かした産業の振興を図っています。

2 現状と課題

◆ 厳しい雇用情勢

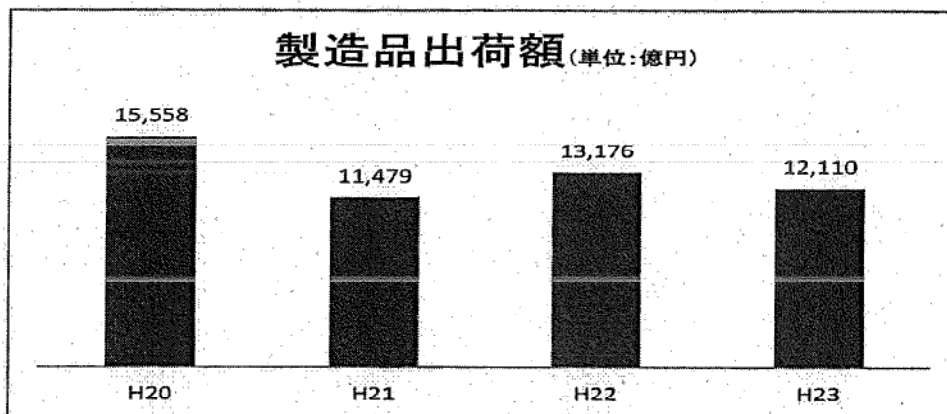
平成24年度の県内の有効求人倍率は0.69倍となっており、一時期の極めて厳しい状況からは回復傾向にあるものの、全国の0.82倍と比較すると依然として低調です。



「職業安定業務統計」より

◆ 製造業の状況

本県の製造業は、リーマンショック等の影響からの立ち直りが見られましたが、本格的な回復を果たす前に発生した東日本大震災の発生や歴史的な円高の影響により、平成23年製造品出荷額は平成22年に比べて8.1%の減となりました。



「工業統計調査」(H20-H22)、「経済センサス(確報)」(H23)より

本県の製造業企業の課題としては、優れた独自技術などの経営資源を持ちながらそれを活かして見えていない企業が見られるほか、経営戦略の策定や生産効率の向上に関する知識不足や実行する人材がいないなど経営基盤が脆弱であるほか、下請型・部品組立型の企業が多く、付加価値生産性が低いことが挙げられます。

◆ 明るい材料

大手自動車メーカーの製造拠点の東北進出に伴う自動車部品の現地調達化の流れが、県内企業の自動車部品製造分野への参入を後押ししているほか、我が国におけるエネルギーのベストミックスの構築の中で、秋田が高いポテンシャルを有する風力や地熱などの再生可能エネルギーの導入拡大の必要性が増しており、発電事業や関連産業への県内企業の進出が期待されるなど、秋田の強みを活かすことができる状況が現れてきています。

◆ 県内産業の振興に向けて

- 中小企業・地場産業振興条例(仮称)に基づき、経済社会環境の変化に対応するために実行する県内企業自らの改革をオール秋田で支援します。
- 商品開発力の磨き上げやイノベーションの促進、電子部品・デバイス産業等の技術を応用した新エネルギー関連産業や次世代自動車など成長分野への参入を促進します。
- 風力や地熱など再生可能エネルギーの導入拡大と関連製造業の育成を進め「新エネルギー立県秋田」を創造するとともに、リサイクル拠点の形成を推進し「環境立県秋田」を確立します。
- 経済交流の更なる拡大を図り、東アジア地域の経済成長を県内産業の発展に取り込みます。
- 時代の潮流に対応し、秋田の産業の未来を担う企業人材を育成します。

3 戦略目標

- 多様な産業振興施策の戦略的な展開により雇用を創出します。
- 県内企業による成長分野への積極的な参入を促すとともに、地域に根ざした地場産業の再生により重層的な産業構造を構築します。
- 県内企業の付加価値生産性の向上を図り、従来の加工組立型産業の構造的な転換を図ります。
- 豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの付加価値を高め、県外へ売り込む秋田ブランドを創出します。

4 戦術の概要

戦術1 企業の経営基盤の強化と地場産業の振興

方向性①：企業の経営基盤の強化

【主な取組】

- ・あきた企業活性化センターの相談支援体制の強化
- ・商品やサービスの高付加価値化と販路拡大
- ・設備投資等の促進による生産性や技術競争力の向上

方向性②：地場産業の振興

【主な取組】

- ・地域資源を活用した新商品や新サービスの開発の支援
- ・産業デザインに関する支援体制の強化
- ・伝統と文化に育まれた伝統的工芸品に関するブランド化の推進

方向性③：中小企業の事業承継や事業再生の支援

【主な取組】

- ・「中小企業支援ネットワーク」を活用した、事業承継や事業再生の支援の強化

戦術2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

方向性①：中核企業の育成と技術イノベーションの創出

【主な取組】

- ・成長分野において中核企業となりうる企業に対する総合的、集中的な支援
- ・産業技術センターの技術相談に関する支援体制等の強化

方向性②：自動車関連産業と航空機関連産業の振興

【主な取組】

- ・企業間連携・産学官連携による自動車部品の県内一貫生産と新技術開発の促進
- ・航空機関連産業への参入に向けた新技術開発の促進

方向性③：電子部品・デバイス産業の技術力を活かした新たな事業展開

【主な取組】

- ・異業種・同業種間における企業の連携体制の強化
- ・秋田版スマートアグリ構想による先端的な農工連携と関連産業の振興

方向性④：秋田の産業を牽引する付加価値の高い情報関連産業の確立

【主な取組】

- ・ICT利活用ニーズの掘り起こしや高付加価値商品づくり

方向性⑤：創業の促進とサービス産業の振興

【主な取組】

- ・起業家のタイプに応じたきめ細かな創業支援

方向性⑥：産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発

【主な取組】

- ・産学官連携コーディネーターによる研究シーズと企業ニーズのマッチング支援と研究開発プロジェクトの活性化
- ・医工連携による医療・福祉機器産業への参入促進

戦術3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

方向性①：新エネルギー関連産業の創出・育成

【主な取組】

- ・新エネルギー関連産業への県内企業の参入促進
- ・洋上風力発電の導入に向けた調査研究の推進と送電網の整備に向けた取組の強化
- ・小水力発電など地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入支援
- ・県営発電所の能力増強による再生可能エネルギーの導入推進
- ・地熱発電やシェールオイル採掘、メタンハイドレート開発の普及啓発
- ・電力多消費型企業による共同火力発電の導入に向けた取組の強化

方向性②：環境・リサイクル産業の拠点化

【主な取組】

- ・レアメタル等を含む廃小型家電や産業機器のリサイクルの推進
- ・廃プラスチックや廃ガラス等の未利用資源の有効活用による事業化の促進

戦術4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

方向性①：東アジア等とのビジネスの拡大と物流ネットワークの構築

【主な取組】

- ・東アジア諸国との経済交流の促進
- ・企業の海外進出支援と県産品の販路拡大
- ・秋田港の物流機能強化による物流拠点化の推進

方向性②：企業誘致の推進と企業の投資促進

【主な取組】

- ・本県の技術や農林水産物等の地域資源を活かした企業誘致
- ・誘致済企業の取引先等への誘致活動推進による新たな投資案件の発掘

戦術5 秋田の産業を支える人材の育成

方向性①：産業構造の変化に対応した産業人材の育成

【主な取組】

- ・情報関連産業や自動車関連産業など成長分野における企業の人材育成への支援
- ・太陽光発電など新たな分野に対応した技能の習得に向けた職業訓練の実施
- ・民間教育訓練機関等を活用した離職者等に対する委託訓練の実施

方向性②：未来の産業を支える若年層の就職サポート

【主な取組】

- ・県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化
- ・インターンシップ機会の拡大によるキャリア教育の充実と地元企業への理解の促進

農林水産戦略

1 これまでの取組を振り返って

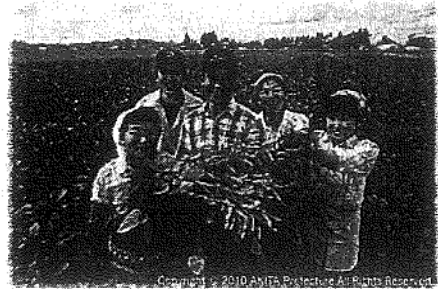
県産ブランド品目による産地づくりや、食・農・観の連携による付加価値づくり、担い手の育成とほ場整備等の基盤づくりなどの推進により、えだまめ産地の拡大やリンドウ・ダリアのブランド化等の意欲的な取組が広がるとともに、「あきた総合家畜市場」や「大規模製材工場」の整備、全国トップレベルの県有種雄牛「義平福」の育成、大区画ほ場整備やモミガラ補助暗渠の整備など、今後の本県農林水産業の発展基盤が整ってきております。

また、新エネルギーを活用した周年農業の経営実証に着手したほか、野菜等の一次加工に挑戦する法人が増加するなど、新しい芽も育ってきています。

○えだまめ日本一の取組の加速化

えだまめの出荷量日本一を目指し、生産から販売に至るまで“オール秋田”で産地化を推進したことにより、8月～10月の東京都中央卸売市場への出荷量が、平成23年から2年連続で全国1位となりました。

また、新品種の育成などにより100日出荷体制が確立しつつあり、出荷量日本一に向けた体制整備が進んでいます。



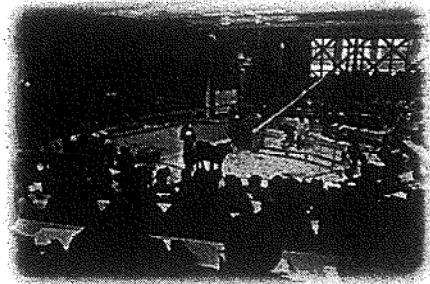
えだまめ生産農家

○リンドウ・ダリアのトップブランド化

リンドウとダリアの産地化を重点的に進めたことにより、販売額が2倍以上に増加しています。特にダリアは、世界的に著名な民間育種家との連携により「NAMAHA GEダリア」シリーズとして育成した5品種がデビューし、ラインナップの充実が図られるなど、全国トップブランドを目指した取組が進展しています。

○あきた総合家畜市場のオープンと高能力種雄牛の誕生

平成24年4月に、畜産関係者の長年の願いであった「あきた総合家畜市場」がオープンしたほか、県有種雄牛「義平福」号を父とする肥育牛が全国和牛能力共進会において全国第2位の成績を収めるなど、今後の肉用牛振興に向けた基盤が整いつつあります。



あきた総合家畜市場の開設

○「秋田を元気に！農業夢プラン実現事業」による産地化の推進

戦略作目の生産・出荷等に必要な機械・施設等の導入を支援したことにより、産地拡大や経営の複合化に向けた取組が広がっています。

○周年農業の確立や加工基盤の強化に向けたチャレンジ

地下水熱等のエネルギーを活用した周年農業の実証に着手するなど、本県農業の根本的課題である冬期農業の確立に向けた取組が進んでいます。

また、加工・業務用需要に対応するため、野菜の一次加工施設の整備に支援するとともに、学校給食向けに県産農水産物を旬の時期に加工・冷凍保存して長期間供給する仕組みづくりが始まるなど、産地加工への取組が広がりつつあります。

○農業経営の法人化や多角化の進展

農業経営の法人化を支援したことにより、集落営農を母体とする「集落型農業法人」が着実に増加しています。また、100haを超える大規模経営や多角化・周年化に取り組む法人が誕生するなど、競争力・体質強化に向けた取組が加速しています。

女性による起業活動については、取組件数が386件と全国トップレベルにあり、体験交流型の直売所や農家民宿・レストランなどの多様な取組が増えています。



集落型農業法人

○水田フル活用に向けた生産基盤の整備

大区画ほ場整備等により平成24年度までに85,531haが整備され、大規模経営や複合化の基盤づくりが着実に進んでいます。

また、戦略作目の生産拡大に向けて、モミガラ補助暗渠による排水強化対策を県内全域で推進した結果、品質・収量の向上や農作業の効率化に大きな効果が見られています。



モミガラ補助暗渠による排水効果

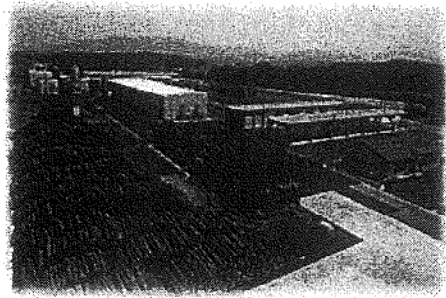
○原木の低コスト・安定供給システムの構築

高能率生産団地を中心に森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入等を一体的に実施したほか、原木安定取引協定により素材生産現場から加工施設への直送を推進するなど、原木の低コスト・安定供給システムの構築に向けた基盤整備が着実に進んでいます。

○大規模製材工場を核とした「木材総合加工産地・あきた」の確立

秋田スギの需要拡大と県内製材業の構造改革の中核施設として、東北では最大級の大規模製材工場が整備され、安定供給に向けた基盤が整いつつあります。

また、外材から秋田スギへシフトするため、集材製造ラインの新設や木材乾燥機の設置など、品質・性能の確かな製品の加工供給体制の整備が進んでいます。

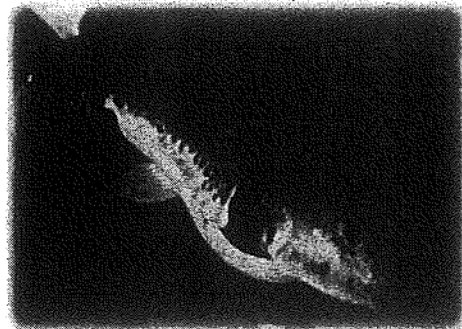


大規模製材工場の開設

○「北限の秋田ふぐ」など水産物のブランド化の進展

「北限の秋田ふぐ」の県内飲食店等への普及を進めるとともに、首都圏において、商店街とタイアップして大型で新鮮な「秋田ハタハタ」を売り込むなど、新たな販路が拡大しつつあります。

また、「北限の秋田ふぐ」の生産拡大に向けてトラフグ種苗の生産・放流を行ったほか、県産養殖ワカメへの取組が拡大し、新たなブランド確立に向けた足がかりが構築されています。



北限の秋田ふぐ

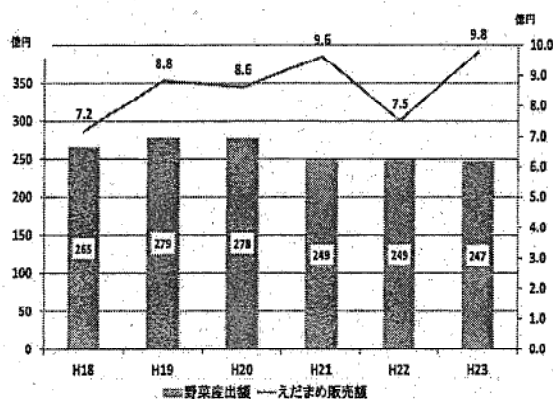
2 現状と課題

◆トップブランド産地づくりの推進

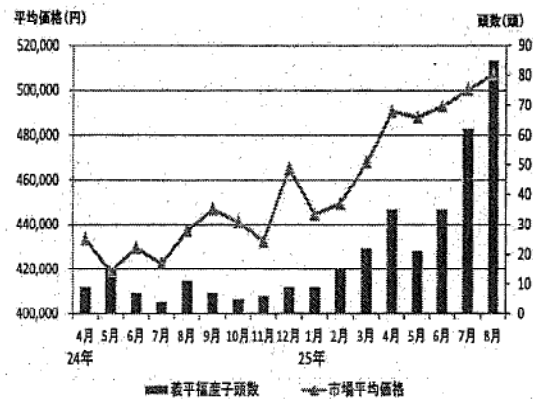
本県の基幹作物である米の食味向上や、構造改革の要となる園芸作物の産出額の底上げを図るとともに、様々な地域銘柄で販売されている肉用牛について、これらを含める新たな県産ブランドで有利販売する体制を構築する必要があります。

また、「秋田ブランド」魚種の安定生産や、品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制づくりなど、トップブランドを目指した産地づくりを着実に進める必要があります。

野菜の産出額とえだまめの販売額の推移



義平福産子の頭数と市場価格の推移

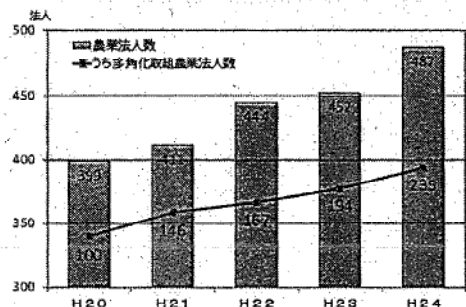


◆異業種連携等による付加価値の創出

農業法人の約半数において、加工や直売、レストラン等の経営の多角化が進展しており、今後は、地域の資源を活用し地域全体で付加価値を高め、雇用を創出する取組へと広げる必要があります。

また、増加する青果物などの加工・業務用需要に対応するとともに、衛生基準も含めて加工基盤を強化する必要があります。

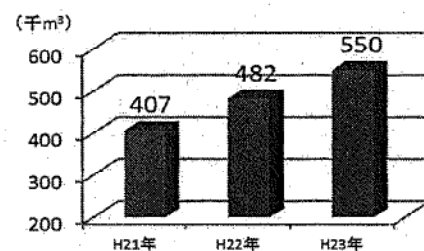
経営の多角化の取組状況



◆競争力の高い製品づくりによる木材産業の活性化

林業・木材産業においては、川上から川下までの一貫した生産体制の整備が進む中で、住宅建設や震災復興等による木材需要の変化に的確に対応し、大規模製材工場を核として県内製材業の構造改革を進める必要があります。

スギ製品出荷量の推移



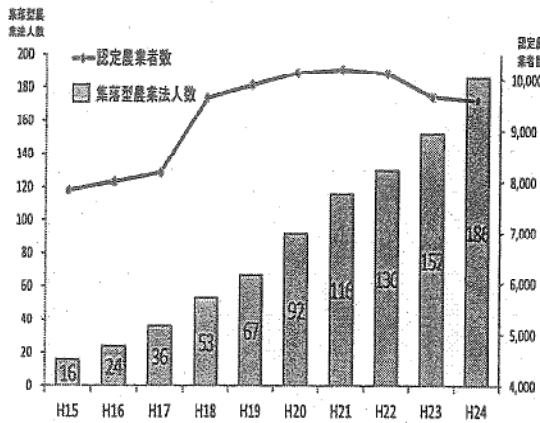
◆担い手の育成と生産基盤の整備

農林水産物の価格低迷や燃油・資材等の高騰など、農林漁業経営を取り巻く厳しい環境に対応するため、経営の効率化や生産物の高付加価値化を加速するほか、次代の本県農業を担う新規就農者の更なる確保・育成を図る必要があります。

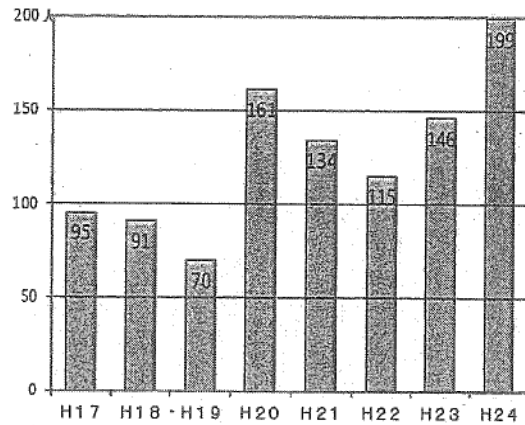
また、経営継承の円滑化や企業感覚を持った農業経営者を育成するため、引き続き農業の法人化を推進するとともに、担い手への農地集積を促進する必要があります。

さらに、米や戦略作物の生産性向上に不可欠な水田の大区画化や排水対策、原木の安定供給等に向けた基盤づくりを進める必要があります。

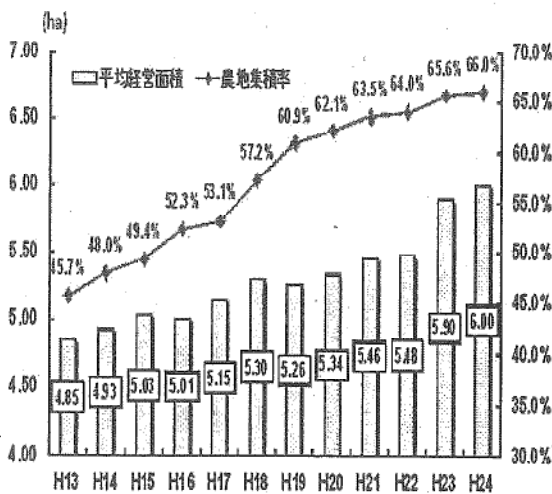
認定農業者と集落型農業法人の推移



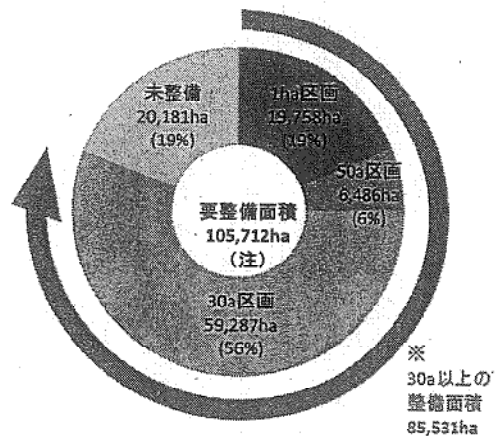
新規就農者数の推移



担い手への農地集積率の推移



水田の整備状況(24年度まで)



(注)水田面積128,100ha(H32想定)のうち、整備が必要な面積

3 戦略の基本目標

- 生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成します。
- 加工や流通販売など異業種と連携した6次産業化等の促進により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用を拡大します。
- 川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立します。

4 戦術の概要

戦術1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

方向性①：トップブランドを目指した園芸作物の産地づくりの推進

【主な取組】

- ・ “えだまめ日本一” 実現への取組強化
- ・ 秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成
- ・ “オール秋田” の取組による「ねぎ」や「アスパラガス」のナショナルブランド化
- ・ 「秋田紅あかり」・「秋泉」などの県オリジナル品種や、評価が高まっている「北限のもも」などの販売力の強化
- ・ 「リンドウ」や「ダリア」など県内主要花きのブランド力の向上
- ・ 県オリジナル品種をはじめとする野菜や果樹・花き等の高品質種苗の安定供給体制の構築
- ・ 野菜や花き、きのこ類の品目や作型の組み合わせによる周年農業の促進
- ・ 担い手の組織化等による労働力の確保と機械化による生産の効率化・省力化の促進
- ・ ICT（情報通信技術）を活用した生産、流通、販売等の見える化による高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及

方向性②：実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

【主な取組】

- ・ 需要が拡大している中食・外食・加工業等との加工・業務用野菜の契約栽培や直接販売等の取組の促進
- ・ 出荷量の増大による流通コストの低減や広域的な集出荷体制の整備促進

方向性③：県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

【主な取組】

- ・ 飼料用米をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくりの推進
- ・ 平成29年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた肥育・繁殖対策等の強化

- ・首都圏の卸・小売店等に対するトップセールスなど、県産牛の認知度向上に向けたPR対策の強化
- ・「義平福」産子など高能力な素牛の導入促進による県産牛の品質向上と生産拡大の推進

方向性④：新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化

【主な取組】

- ・比内地鶏を高級食材として提供するメニューの開発・提案等の取組や、輸出の可能性に関する調査・検討の実施
- ・雄肉を活用した加工品開発に向けた検討や秋田シャボン（去勢鶏）の販路開拓など、比内地鶏の雄鶏の有効活用の推進
- ・飼料用米の給与など県産豚のブランド化に向けた特色ある生産・販売の推進、優良な精液の調達や事故率の低減などによる生産性の向上
- ・「日本短角種」や「白神ラム」など特産化による地域おこしへの支援

方向性⑤：食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進

【主な取組】

- ・秋田県版GAP（生産工程管理）や放射性物質検査など、食の安全・安心への取組の推進
- ・有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境保全型農業の推進

方向性⑥：生産・消費現場と密着した試験研究の推進

【主な取組】

- ・ICT（情報通信技術）を活用した効率的な栽培管理システム等の実証・普及
- ・新エネルギーの活用による周年農業の普及推進
- ・地球温暖化の影響を受けにくい品種の育成や栽培技術の開発促進
- ・温室効果ガスの排出削減等に向けた省エネ栽培技術の開発促進
- ・ゲノム情報を利用した県オリジナル品種の育成
- ・現地実証圃を利用した技術情報の伝達等による研究成果の迅速な普及・定着

戦術2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

方向性①：売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

【主な取組】

- ・特A評価の継続獲得など県産米の食味・品質の底上げ
- ・コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進

- ・県産米の多彩な品種ラインナップと多様な栽培方式による家庭用から業務用までの用途別品揃えの推進
- ・極早生から晩生までの品種の組み合わせや水稲直播栽培等による大規模・低コスト稲作の推進
- ・「おいしい、売れる米づくり」の実現に向けた、オール秋田による生産から販売までの一貫した取組の展開

方向性②：生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

【主な取組】

- ・ほ場や用排水施設等の生産基盤の整備と長寿命化の推進
- ・高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの整備

方向性③：秋田の農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

【主な取組】

- ・生産力の高い水田のフル活用の推進
- ・米粉用米や飼料用米、加工用米、酒造好適米、大豆等の土地利用型作物をはじめ、野菜、花き、果樹等の作付けなど多様な水田農業の推進

戦術3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

方向性①：加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出

【主な取組】

- ・6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- ・カット野菜等による産地立地型の1次・2次加工の促進
- ・食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
- ・県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化

方向性②：農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進

【主な取組】

- ・農業法人等による加工や流通・販売、レストラン、農家民宿など経営の多角化の促進

方向性③：企業の農業参入の促進

【主な取組】

- ・農業生産法人の設立等による県内企業の農業参入や、県外資本の県内農業進出等の促進

方向性④：地産地消の取組強化

【主な取組】

- ・地場農産物を活用した加工品開発等の促進と、直売所の集客力向上や学校給食への食材提供の拡大

戦術4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

方向性①：認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

【主な取組】

- ・担い手への農地集積・集約化の促進
- ・地域農業を担う認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の促進
- ・集落型農業法人の経営安定支援

方向性②：地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

【主な取組】

- ・農業法人等の経営発展・継承に向けたサポート体制の強化
- ・地域の農地を集積した大規模土地利用型農業法人や野菜等の一次加工を取り入れるなど雇用を創出する農業法人等の育成
- ・経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までの支援

方向性③：女性農業者による起業活動の強化

【主な取組】

- ・全国有数の起業活動を展開する女性農業者による直売や加工、農家民宿などの取組の促進
- ・直売所の販路拡大や農産加工品の品質向上の促進

方向性④：農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

【主な取組】

- ・フロンティア育成研修など、新規就農支援対策の充実・強化
- ・新規就農者の営農開始に必要な機械・施設など初期投資の軽減支援
- ・就農前の相談活動から就農後の技術・経営面でのアフターフォローまで一貫したサポート体制の充実・強化

戦術5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

方向性①：原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

【主な取組】

- ・ 森林組合等との連携強化による森林施業集約化を図った適正な森林整備の推進
- ・ スギ人工林資源の成熟地域を主体とした高能率生産団地内の林内路網密度の向上
- ・ 林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

方向性②：大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

【主な取組】

- ・ 製材工場の連携や人工乾燥施設の増設等による低コストで高品質な製品供給体制づくりの促進
- ・ 集成材における外材からスギへの原料転換の促進
- ・ 公共建築物等の木造・木質化の促進と木の情報発信の強化
- ・ 需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化
- ・ 被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化
- ・ 耐火部材等新製品の開発と店舗や土木分野への木材の利用拡大

方向性③：低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

【主な取組】

- ・ 公共施設や農業分野などを中心とした地域における木質バイオマス利用拡大システムの構築
- ・ 木質バイオマス発電の啓発と関連施設整備の促進

方向性④：高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

【主な取組】

- ・ 新たな林業研修機能の確立による若い林業技能者の育成
- ・ 林業への就業促進と低コスト生産の習得研修等の充実・強化

戦術6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

方向性①：つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

【主な取組】

- ・漁業協同組合や水産関連団体との連携強化によるサケやマダイ、ヒラメ、ガザミ（ワタリガニ）、ワカメ、アワビ等の種苗生産・放流の推進
- ・資源量やサイズをコントロールする適切な漁業管理による漁獲量の安定化

方向性②：県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

【主な取組】

- ・地元ユーザーや消費者への魚介類の直接販売の推進
- ・漁獲物の鮮度保持に要する機械設備の導入促進と活け締め技術の普及・指導
- ・商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発や水産加工拠点施設整備等の促進
- ・秋田ハタハタや北限の秋田ふぐ、天然イワガキ、サクラマス、ギバサなど、秋田をイメージする水産物のブランド確立と首都圏等大消費地への販売拡大の促進

方向性③：持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

【主な取組】

- ・漁業に従事した経験のない者でも円滑に就業できるよう、就業相談や実地での短期及び長期研修、研修後のフォローアップなど、就業までのトータルサポートの充実
- ・次代を担う中核的な漁業者を確保・育成するための高度技術習得研修の強化
- ・船上作業の省力化・効率化を図るための機器整備の促進

方向性④：漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

【主な取組】

- ・漁業生産や流通の拠点となる漁港施設の計画的な整備の推進と、更新コストの縮減・平準化と併せた施設の長寿命化の促進
- ・魚介類の産卵と増殖による資源量の増加や、効率よく漁獲できる生産性の高い漁場造成の促進

観光・交通戦略

1 これまでの取組を振り返って

- これまでの取組は、観光、食、文化、スポーツ、交通など関連する分野を一体的に捉え、これを有機的に結び付けながら誘客ビジネスとして結実させていくという視点を欠き、縦割りの施策を推進する傾向にありました。
- 例えば、観光においては、施設整備やイベント、キャンペーンの実施等に重点がおかれ、観光をビジネスとして継続させていくための取組や事業者が主体となった観光地づくりを進めていく取組が希薄でした。
- こうしたことを踏まえ、本戦略では、観光を本県の将来の発展を支える戦略産業と位置づけ、平成24年度に策定した「総合戦略産業としての観光の推進方針」の取組をさらに加速させ、事業者が主体となってビジネスとして継続していくことのできるステージの再構築に注力することとします。

【観光分野】

○観光文化スポーツ部の設置

観光を本県の将来の発展を支える戦略産業として振興していくため、平成24年4月に観光文化スポーツ部を設置し、民間企業から部長を迎えるとともに、同年7月には「総合戦略産業としての観光の重点推進方針」を策定しました。

この方針に基づき、観光振興に意欲的に取り組む地域の協議会等に対し助成を行い、新たな観光資源等の創出に向けた現状分析や課題整理等を行いました。

また、観光事業者など民間や地域主導による観光振興を推進するため、秋田県観光連盟の今後のあり方について検討を行い、民間旅行会社から即戦力となる人材をチームのリーダー役として招くなど機能強化を図りました。

○イメージアップ戦略の展開

平成24年1月に発表した新たなキャッチコピー「あきたびじょん」を活用して、首都圏を中心に集中的に斬新なアピールを行ったほか、マガジン、フェイスブック、テレビ番組や雑誌など様々な媒体で秋田の魅力を発信しました。

○集中的なキャンペーンの実施

平成25年のデスティネーションキャンペーン（DC）に向け、平成24年10月～12月に首都圏において集中的にイベントを開催しPRするとともに、「全国宣伝販売促進会議」を開催し、DC期間中の旅行商品造成の働きかけを行ったほか、県内各地で様々なイベ

ントを開催しました。

○海外からの誘客促進

フェイスブック等を活用した情報発信に取り組み始めたほか、台湾からの誘客については、チャーター便誘致に向けた現地航空会社などへのセールスを積極的に展開しました。

また、韓国からの誘客については、マスコミ・旅行エージェントの招聘や旅行商品への広告支援を行うとともに、「韓国ドラマ秋田サポート委員会」を組織し、韓国ドラマ「アイリスⅡ」のロケ誘致活動を行いました。

【食品産業分野】

○売れる商品づくりの推進と食品産業をリードする中核事業者の育成

首都圏等のマーケットに受け入れられる商品づくりのため、県外アドバイザーや総合食品研究センターの技術を活用し、秋田オリジナルの新しい純米酒シリーズ「秋田蔵付分離酵母純米酒」の開発をはじめ、意欲ある食品事業者の商品づくりを支援しました。

また、競争力を有する中核企業の育成を図るため、食品関連企業5社を支援対象として認定し、設備整備への支援など集中的な支援を行い、生産基盤の強化を図りました。

○多様な販売チャネルの確保による販路拡大

県内食品事業者と首都圏小売業者、外食産業などとのマッチングを行うとともに、JR東日本など民間企業との連携による「あきたフェア」を首都圏で展開したほか、アンテナショップ等を活用したテスト販売等により、県内食品事業者へのマーケット情報のフィードバックを行いました。

また、東アジアなど海外のマーケットを対象に、県産酒や農産物等の売り込みを展開し、輸出拡大を促進しました。

【文化振興分野】

○文化による賑わいづくり

平成23年度を「文化」を再生し、創造する元年として「あきた文化ルネサンス宣言」を行い、県民参加型の音楽祭や空き店舗、屋外スペース等を活用したアートプロジェクトなど「地域の文化力を高め、文化の力で地域を元気に」していく様々な事業に取り組んだほか、平成26年度の国民文化祭開催に向け、基本構想・実施計画案の策定を行い、企画内容の具体化に取り組むとともに、開催機運の醸成と県内外にわたる広報活動を進めました。

【スポーツ振興分野】

○「スポーツ立県あきた」の推進

「スポーツ立県あきた」宣言に基づき、トップアスリートやジュニア層の育成強化等による競技力の向上、スポーツ人口の底辺拡大を促進するとともに、生涯を通じた豊かなスポーツライフづくりへの支援、スポーツ施設の整備拡充を行ったほか、プロスポー

ツ等の支援などスポーツを活用した交流人口の拡大に取り組みました。

【交通分野】

○高速道路網の整備

県内高速道路においては、「金浦～仁賀保」間の開通など、事業中区間の整備促進を図ったほか、平成25年5月に「遊佐～象潟道路」が新規事業化されたことで日本海沿岸東北自動車道が切れ目なく一本につながる道筋ができました。

あわせて、東北中央自動車道の未着手区間「昭和～雄勝こまち」間についても、事業化前の手続きとして計画段階評価を進めることが決定したことで、県内高速道路の全線開通に向けて大きく前進しました。

○航空路線の維持・拡充

秋田空港においては、夜間駐機に要する経費の一部助成や県民ニーズに対応した航空ダイヤの確保を図るとともに、秋田・ソウル国際定期便の利用促進に取り組んだほか、大館能代空港においては、路線維持のため地域の利用促進活動への支援などを行いました。

○地域交通の維持・確保

第三セクター鉄道の持続的運行のため、運営経費や設備整備に対する助成や沿線地域の魅力の周知、利用者へのサービス向上を図るとともに、地域の实情に即した効率的で利用しやすい生活バス路線等の維持確保のため、不採算バス路線や廃止路線代替バス等の運行助成を行うなど、日常生活に必要な公共交通の運行確保に取り組みました。

2 現状と課題

◆観光

観光客の入込への震災の影響は底を打ちつつあるものの、本格的な回復に向けては、いまなおその途上にあり、特に観光事業者は厳しい経営環境に置かれています。

また、消費者ニーズに対応した観光地づくりや受入態勢も十分とはいえず、多くの観光客を惹きつける誘客力が不足していることから、リピーターの増加にもつながっていません。

このため、ビジネスとして継続する観光を目指し、「総合戦略産業としての観光の重点推進方針」に基づく取組を一層加速させ、マーケットに訴求力ある観光資源づくりや多様な分野との連携による交流の拡大、民間事業者等と一体となった取組態勢の構築を進める必要があります。

◆食品産業

食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない業種であり、

農産物の利用や雇用の拡大の視点から、今後の振興が期待されているものの、本県の食料品製造出荷額は東北最下位となっています。

これは、本県が優良な米の生産と販売に特化してきた経緯から、食品加工への取組が根付かなかつたためと考えられ、結果として、本県の食品産業は、地場消費を中心とした小規模事業者主体の構造となっています。

このため、意欲ある食品事業者の育成とネットワーク化を促進し、首都圏等の大消費地への情報発信力やマーケティング力の強化を図ることによって、流通構造の変化を含むマーケットの動向や消費者のニーズに対応した商品づくりと、国内外への売り込みの強化が必要となっています。

◆文化振興

本県では、音楽やアートで地域を元気にする取組が顕著になってきており、平成26年度の国民文化祭の開催を契機として民間団体等と一体となった取組をさらに充実させ、地域の文化力を高めていく必要があります。

また、老朽化し、施設機能も不十分と指摘されている秋田県民会館に替わる新たな文化施設の整備を進め、県民の芸術鑑賞や文化活動の発表の機会を充実させる必要があります。

◆スポーツ振興

秋田わか杉国体での主力選手の引退や、少子化における競技人口の減少等により、国体における成績の低下（平成24年度天皇杯36位）が見られることから、選手の育成及び指導者の資質向上を図るとともに、ジュニア期からの一貫指導体制の確立が必要です。

また、県民が健康で生きがいのある生活を創造する環境を整えるため、地域住民の誰もがいつでも気軽にスポーツができる、総合型地域スポーツクラブの設立及び安定した運営基盤づくりへの支援を行っていきます。

さらに、交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、全国規模・国際規模のスポーツ大会や集客力のあるスポーツイベントの誘致など、スポーツを活用した地域の賑わい創出をさらに進めるための対策に努めていきます。

◆高速交通網の整備促進と利便性の向上

高速道路等のネットワークを早期に完成させ、利便性の向上を図るとともに、県内外主要都市間を結ぶ幹線道路については、地域間交流を促進する上で重要であることから、さらに整備を推進する必要があります。

また、韓国国際定期便及び国内定期便の利用促進による航空路線の維持・拡充を図っていきます。

◆地域の実情に即した生活交通の維持確保

利用者の減少傾向に歯止めがかからない中で、バス路線の廃止が増加しており、地域の利用実態に合った交通システムの再構築を促進する必要があります。

また、持続的運行と継続的営業を目指し、秋田内陸縦貫鉄道株式会社及び由利高原鉄

道株式会社の経営の安定を図るとともに、鉄道施設の安全確保に努めていきます。

3 戦略目標

- 秋田のトータルイメージの定着や選ばれる観光地づくりを進め、交流の活性化を図り、企業や地域の主体的な経済活動によるビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光を推進します。
- 農業者や小売業者等とのネットワークの活用や、マーケットインの視点からの戦略的な商品開発とプロモーションの展開により、マーケットへの販路を拡大し、食品産業の育成を推進します。
- 地域における文化力の高まりや、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルとした積極的な振興を図るとともに、それらを活用した交流人口の拡大を促進します。
- 活発な交流を促進する県土づくりの推進や交通ネットワークの充実のほか、地域住民の日常生活に必要な生活交通を確保します。

4 戦術の概要

戦術1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

方向性①：お客様目線を重視したビジネスとして継続・発展していく秋田の観光産業の形成

【主な取組】

- ・地域の素材、埋もれている資源などの丁寧な掘り起しとブラッシュアップにおける地域が主体となった取組の促進と事業として仕組みづくり
- ・ビジネスとして経営に取り組む地域リーダーの育成
- ・マルチメディアミックスの時代における新しいコミュニケーション手法の確立
- ・情報コンテンツの切り出しの工夫や口コミで使える情報、多様な評価による情報等の活用
- ・県内流動の活性化による観光の基盤強化と隣県観光地との広域連携による周遊観光推進
- ・ターゲットを絞った外国人観光客の誘客促進

方向性②：観光や「食・農」「文化」「スポーツ」「交通」など、多様な分野との連携による誘客ビジネス等の展開

【主な取組】

- ・秋田の多様な資源を活用したビジネス展開の推進
- ・体験型観光素材と観光事業者とのマッチングの促進
- ・全国規模の大会やイベントなどコンベンションの誘致や創出とコンベンション支援の充実

- ・多様な分野で活躍する多彩な秋田人とのネットワーク活用によるビジネス機会の創出
- ・異分野、多分野との一層の連携強化

方向性③：県を挙げた取組態勢の再構築

【主な取組】

- ・秋田県観光連盟の組織体制の強化と民間事業者等が主体となった事業の展開
- ・二次交通アクセスや観光案内機能の強化など受入環境の充実
- ・思い出に残る秋田のおもてなしの実践によるリピーターの獲得
- ・産業育成に効果的な調査、分析機能の強化と国等の支援措置の積極的活用

戦術2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

方向性①：県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成

【主な取組】

- ・関連業種のネットワーク化と連携の強化
- ・異業種からの新規参入促進による裾野の拡大
- ・県内事業者のマーケティング力等のスキルアップ対策
- ・食の安全の確保

方向性②：市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発

【主な取組】

- ・独自の発酵食文化や国内有数の環境で作られる農産物など本県の強みのフル活用
- ・市場ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発
- ・総合食品研究センターの技術支援による商品の磨き上げ

方向性③：ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション

【主な取組】

- ・アンテナショップや首都圏でのイベント、物産展等を首都圏の方々とのコミュニケーションの場として活用した食・物産・観光の一体的な売り込み
- ・インターネット上のオピニオンリーダーや高い情報発信力を有する人物による口コミ情報など多様な評価やネットワークの効果的な活用
- ・経済発展の期待される東アジアへの米や果樹等の農産物や清酒、加工食品の輸出促進

戦術3 秋田の文化力の更なる向上と国内外への情報発信力の強化

方向性①：秋田の文化発信力の強化や文化力の向上による地域活性化への支援

【主な取組】

- ・県民や民間団体、市町村と一体となった国民文化祭の実施
- ・県芸術文化協会を中心としたポスト国文祭事業への支援
- ・若手アーティストが活動し発表する機会づくりへの支援

方向性②：文化発信拠点の強化と賑わい創出のための総合的な文化施設整備の推進

【主な取組】

- ・総合的な文化施設の整備の推進

戦術4 「スポーツ立県あきた」の推進

方向性①：ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【主な取組】

- ・青年期、壮年期におけるスポーツ参加機会の拡充
- ・高齢者がはつらつとスポーツに参加できる社会の実現
- ・障害者がいきいきとスポーツに参加できる環境の整備

方向性②：全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化

【主な取組】

- ・ジュニア期からの一貫指導体制の確立による競技力向上方策の推進
- ・スポーツ指導者の確保・育成
- ・最新科学を活用した、総合的な医・科学サポート

方向性③：住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備

【主な取組】

- ・コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進
- ・地域のスポーツ指導者等の充実
- ・地域スポーツ施設の充実

方向性④：スポーツを活用した地域の活性化

【主な取組】

- ・スポーツを活用した地域づくりの推進
- ・スポーツによる交流人口の拡大
- ・トップスポーツチームと地域との連携・協働の推進

戦術5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進

方向性①：高速道路ネットワークの早期完成

【主な取組】

- ・ 県内高速道路の国施工区間について、早期事業化及び整備促進を国に重点要望
- ・ 県施工区間について、大館能代空港西線鷹巣西道路の整備推進

方向性②：高速道路を補完する幹線道路ネットワークの形成

【主な取組】

- ・ 大曲鷹巣道路などの地域高規格道路について、地域の実情やニーズを踏まえた整備区間への格上げなどに向け取組を強化
- ・ 国道7号や46号など幹線道路の整備促進

方向性③：地域ネットワークの構築

【主な取組】

- ・ 県内主要都市間の移動時間短縮、高速インターチェンジ、港湾、空港へのアクセスなど総合的視点からのネットワーク構築

戦術6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

方向性①：交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化

【主な取組】

- ・ 効率性、利便性の高い総合的な交通体系の整備促進
- ・ 国内航空路線の維持・拡充と大館能代空の利用促進
- ・ 韓国国際定期便の路線維持

方向性②：第三セクター鉄道の持続的運行の確保

【主な取組】

- ・ 第三セクター鉄道への経営支援
- ・ 第三セクター鉄道等を核とした広域観光の推進

方向性③：生活バス路線など地域の実情に合った交通手段の確保

【主な取組】

- ・ 地域の実情に合った新しい地域公共交通の構築
- ・ 生活バス路線等への助成
- ・ 冬期交通対策の充実

健康・医療・福祉戦略

1 これまでの取組を振り返って

○減塩と野菜摂取の促進等による生活習慣病予防対策

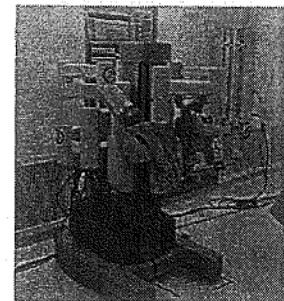
糖尿病予防や禁煙について、フォーラムの開催等により普及啓発を図ったほか、減塩と野菜摂取の促進に向けて、コンビニエンスストアや弁当店等と提携したPRや、減塩料理教室の開催、高校生レシピコンクールの開催、同コンクールの入賞作品「塩分ひかえめ・野菜たっぷり弁当」の商品化を実施するなど、がんや脳血管疾患、心疾患などの生活習慣病を予防しようとする県民の機運醸成を進めてきました。

○がん検診受診率の向上に向けた取組の強化

全国的に高い本県のがん死亡率の減少に向けて、がん検診受診勧奨センターを設置し、モデル市町村の住民に対し電話等により検診の受診勧奨を行ったほか、40歳・50歳の県民に対する胃がん検診無料クーポン券・検診手帳の配布や、県内61団体が参画する秋田県がん検診推進協議会による市町村巡回キャラバン、PRキャンペーンの実施等により、がん検診の受診率向上を図ってきました。

○質の高いがん医療の提供

国指定のがん診療連携拠点病院8病院に加え、県でも3病院をがん診療連携推進病院に指定し、連携機能の強化に向けた支援を行うとともに、秋田大学医学部附属病院に内視鏡手術用支援機器とトレーニングシミュレーターを、3箇所放射線治療機器（リニアック）をそれぞれ整備するなど、がん医療の質の向上や機能強化に努めてきました。



内視鏡手術用支援機器
(ダウインチ)

○医師確保に向けた取組の強化

平成24年11月策定した医師不足・偏在改善計画に基づき、医学生や研修医等に対する修学資金等の貸与、臨床研修病院と連携した研修医募集活動、秋田大学及び岩手医科大学への寄附講座の設置、秋田県医師会との連携による女性医師支援窓口の設置など、地域医療に従事する医師の確保や県内定着に取り組んでいます。

また、シミュレーション教育センター（秋田大学内）、総合診療・家庭医研修センター（秋田組合総合病院内）の整備や、臨床研修病院との合同による指導医や研修医の講習会の開催等により、研修体制等の充実・強化を図るとともに、秋田大学との共同よりあきた医師総合支援センターを設置・運営し、大学と地域の病院等を循環しながら研鑽を積めるシステム（以下「地域循環型キャリア形成システム」という。）を構築するなど、若手医師等のキャリア形成の支援に取り組んでいます。

○ドクターヘリの導入など救急医療体制の整備

県民が等しく救急医療を受けることができるよう、中核的な救急告示病院に対する運営経費の助成や、ドクターヘリの導入を行ってきました。これにより1時間以内に救命救急センターに搬送可能な県内人口カバー率は96%になっています。



ドクターヘリ

○地域の中核的な病院の医療機能強化

県民が質の高い医療を身近で受けられるよう、地域医療の中核を担う厚生連病院等の改築に対する支援を行い、かづの厚生病院と北秋田市民病院が平成22年度に開院したほか、仙北組合総合病院と湖東総合病院は平成26年5月の開院に向けて改築工事が進められています。

○高齢化等に対応する在宅医療の確保

地域の在宅医療の拠点として、在宅療養支援に取り組む診療所の施設・設備の整備や、訪問看護ステーションの新設に対する助成を行っています。また、人材育成のための地域リーダーによる多職種に対する研修会の開催や、各地域における在宅医療推進の取組に助成するなど、在宅医療体制の整備・充実を進めています。

○高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

高齢者の社会参加を促進し、健康寿命を延ばすため、平成24年度に「生き生き長寿基金」を造成し、老人クラブによる高齢者宅への訪問活動を支援するとともに、スポーツ・文化活動に親しむ機会の創出に向けて、県版ねりんピックスポーツ交流大会の開催地を3カ所に拡大しました。

また、地域包括ケアシステムの構築のため地域包括支援センターの周知や機能強化に取り組むとともに、認知症高齢者を支援する体制の構築や高齢者に対する総合的な相談体制の充実を進めてきました。

○障害者の自立と社会参加の促進

障害者の地域移行を促進するため、地域における生活の場となるグループホームや日中活動を行う事業所等を対象に、施設の改築や大規模な修繕等に要する費用を助成しました。

また、工賃の向上を図るため、工賃向上アドバイザーによる経営指導を行ったほか、生産技術向上のための技術指導等を行う専門スタッフを配置しています。

○自殺予防対策の強化

自殺予防の機運醸成を図るため、街頭キャンペーンやテレビ・ラジオ等を活用したCMの実施など、様々な情報媒体を活用した普及啓発を行ってきました。また、心の悩みを抱える人や自殺者の遺族が相談できる窓口の設置や、うつ病対策など、民・学・官が連携した総合的な取組を行ってきました。

2 現状と課題

◆生活習慣病

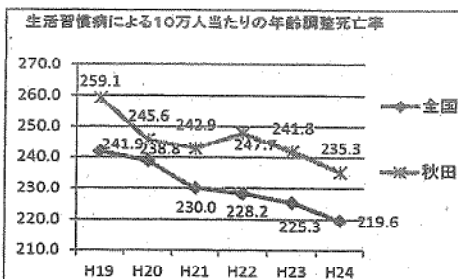
・生活習慣病（がん、脳血管疾患、心疾患及び糖尿病）による人口10万人当たり年齢調整死亡率は年々減少しており、現在は235.3（H24）であるが、なお全国平均の219.6には至っていません。

・本県において、生活習慣病予防への機運は醸成されてきていますが、食塩摂取量は減少傾向にあるものの成人1人1日あたり11.1g（H23）と、目標（8.0g／日未満）を達成しておらず、喫煙率については男性では全国で2位（H22国民生活調査、女性は15位）と高くなっていることから、今後も減塩やタバコ対策などへの取組を推進する必要があります。

・県内におけるロコモティブシンドロームの認知度はまだ低く、また1人1日当たりの平均歩数も全国平均を下回っていることから、活発な身体活動を行う意識づくりと運動習慣定着に向けた取組を推進する必要があります。

※ロコモティブシンドロームとは、骨、関節、筋肉など、体を支えたり動かしたりする運動器の働きが衰え、要介護や寝たきりになる危険が高い状態を指す。

・特定健診・特定保健指導については、制度の周知は進んだものの、特定健診の受診率は37.5%、特定保健指導実施率は12.5%（H22厚生労働省調べ）となお低調に推移しています。疾患の早期発見・早期治療や生活習慣の改善に結びつけるため、健診と保健指導を受けることの重要性について、一層の普及啓発等が必要です。



◆がん対策

・がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率は90.7（H23）と全国で7番目に高い値となっています。

・がん検診の受診勧奨（コール・リコール）や無料クーポン券の配布により、受診率の向上には一定の効果が見られるものの、依然として目標（50%）に達していない状況にあります。

・がん予防、がん検診の受診率向上、県内どこでも質の高いがん医療の提供が受けられる環境整備に加え、若い世代に対するがん教育の推進、緩和ケア提供体制の強化、がん患者の就労などの社会的な問題への対応などに新たに取り組む必要があります。

◆医療提供体制

・地域医療を維持するため、地域の中核的医療機能を担う公的病院への支援を継続する必要があります。

・県民が等しく救急医療を受けることができる体制を確保するとともに、安心して出産できる環境を整備する必要があります。

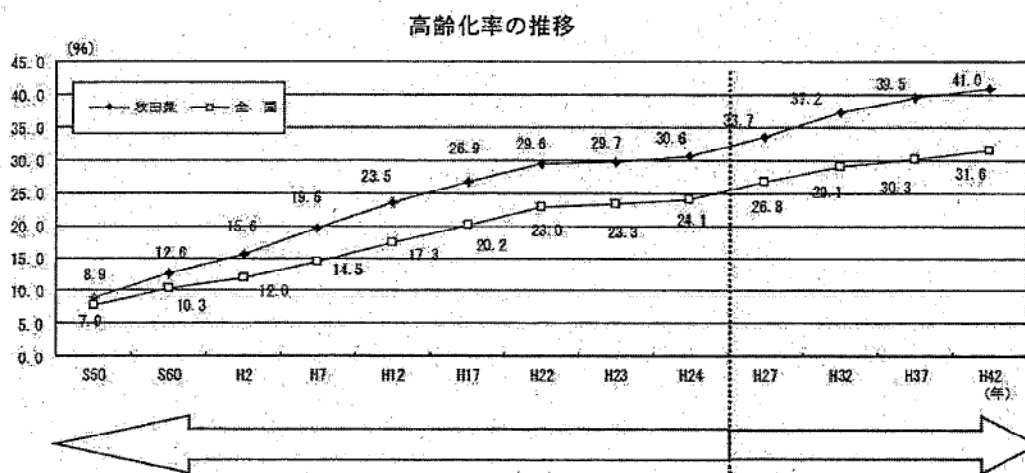
・高齢化や過疎化の一層の進行により、受診が困難な高齢者等の増加が見込まれる

ことから、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう、早急に在宅医療体制の充実を図る必要があります。

- ・人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数及び在宅療養支援歯科診療所数ともに全国平均値を下回っており、当該診療所の地域の実情に応じた整備・充実を推進する必要があります。
- ・本県の医療施設従事医師数は2,213人、人口10万人当たり医療施設従事医師数は204人であり、依然として全国平均を下回る状況（全国34位）にあるとともに、高齢化の進行や医療の高度化・専門分化等に伴い、医療ニーズが増大する傾向にあることから、県内病院を対象に行った調査では、369人の医師が不足（H24年10月現在）しているほか、地域による医師の偏在や診療科による偏在も課題となっています。
- ・医師等の県内への定着・確保とともに、地域や診療科の偏在解消を図るため、若手医師の地域循環型キャリア形成システムの構築、県外からの研修医の確保、女性医師の就労支援等、総合的な医師確保対策の充実・強化等を図る必要があります。

◆高齢者福祉・障害者福祉等

- ・本県の高齢化率は30.6%（H24年）と全国一となっており、平成42年には40%を超える見込みとなっています。また、本県の健康寿命（日常生活に制限のない期間）は、男性で70.46歳、女性で73.99歳（H22年）と全国平均を上回っていますが、一層の健康寿命の伸長を図ることが必要です。



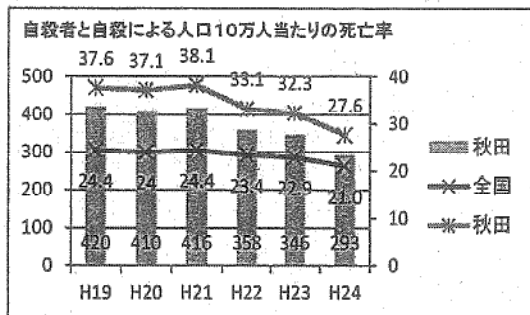
- ・国では、全国の65歳以上の高齢者の15%にあたる439万人を平成22年時点の認知症有病者として推計しており、本県では、同時点で48,000人、高齢者数がピークを迎える平成32年には約54,000人に達すると見込まれています。認知症になっても、地域で安心して生活できる体制を構築する必要があります。また、認知症対策は単に認知症の人やその家族等への支援だけでなく、県民の意識向上や、認知症予防に向けた日々の取組など、総合的な対策が必要です。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、それぞれの地域の実情に

あった地域包括ケアシステムの構築が必要です。また、介護サービスを提供する施設の整備を計画的に行う必要があります。

- ・本県の障害者総数は、89,761人（平成25年3月31日現在）で、このうち身体障害児者が57,243人、知的障害児者が8,060人、精神障害者が24,458人となっており、重度・高齢化の傾向にあります。
- ・障害者の地域移行を進めるため「住まいの場」の整備や就労支援の取り組みを引き続き促進する必要があります。また、作業工賃水準の向上に向けて、更に支援を進める必要があります。
- ・ひきこもりは、県内に5,000～6,000人いると推計されており、長期化・高齢化も課題となっていることから、総合的な相談窓口の整備と支援機関の連携体制の構築が必要です。
- ・高齢者の増加や在宅医療ニーズの高まりに伴い、福祉・介護分野の人材確保・育成の取組の強化が必要です。

◆自殺予防

- ・平成24年には自殺者数が32年ぶりに300人を下回るなど自殺者数及び自殺率は減少しているものの、10万人当たり自殺率（27.6）は全国で最も高い状態が続いています。一人でも多くの県民のいのちを守るため、県民運動とさらなる自殺予防対策を推進する必要があります。



- ・平成24年の自殺者の原因別では、健康問題が35%、経済・生活問題が9%、家庭問題が7%と続いています。年代別の自殺率を見ると65歳以上の高齢者が40.0（対人口10万人）で中でも80歳代は44.8とかなり高い状況となっています。また、働き盛り世代である35歳から64歳は28.1であり、中でも50歳代が32.5と高くなっています。このため、今後も高齢者への対策を促進するとともに、働き盛りの方については、悩みを相談しやすい環境づくりや職場におけるメンタルヘルス対策、うつ病等の早期発見・早期治療を促進する取組を進める必要があります。
- ・自殺未遂者は、再び自殺を図ろうとする可能性が高いといわれていることから、自殺未遂者を支援する組織づくりや家族への支援に取り組む必要があります。

3 戦略目標

- 健康寿命の延伸による健康長寿社会を実現します。
- 医療や介護が安心して受けられる体制を構築します。
- 高齢者や障害者などだれもが住み慣れた地域で暮らしていける社会を実現します。

4 戦術の概要

戦術1 元気で長生きできる健康づくりの推進

方向性①：生活習慣病の予防対策の推進

【主な取組】

- ・減塩、野菜摂取、禁煙の促進等による生活習慣改善対策の推進
- ・乳幼児期からの健全な食習慣の定着に向けた食育の推進
- ・総合型地域スポーツクラブ等を活用した運動機会の提供と運動習慣の定着化
- ・ロコモティブシンドロームに関する普及啓発
- ・特定健診の受診率向上と特定保健指導の充実に向けた支援
- ・ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進

方向性②：総合的ながん対策の推進

【主な取組】

- ・がん予防に関する啓発とがん教育の推進
- ・がん検診の受診率向上と検診実施体制の整備
- ・がん診療連携拠点病院等の機能充実や連携強化等による質の高いがん医療提供体制の整備と緩和ケアの推進

戦術2 いのちと健康を守る医療環境の充実強化

方向性①：地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実

【主な取組】

- ・人口減少や高齢化を踏まえた医療機能や連携のあり方の検討
- ・地域医療の中核を担う病院等の医療機能の強化
- ・脳・循環器疾患の発病予防や専門的な医療提供機能の強化

方向性②：救急・周産期医療体制の整備

【主な取組】

- ・救命救急センター等の救急医療の機能強化
- ・周産期母子医療センター等の周産期医療の機能強化

方向性③：在宅医療体制の充実

【主な取組】

- ・在宅医療の中心となる地域リーダー等の育成
- ・多職種によるチーム医療の推進と病診連携の促進

方向性④：医療機関相互の連携の充実

【主な取組】

- ・ 診療情報を共有化するネットワークの整備と普及の促進
- ・ 地域連携クリティカルパスの普及拡大

方向性⑤：医師等の医療従事者の確保と定着の促進

【主な取組】

- ・ あきた医師総合支援センターによる地域循環型キャリア形成システムの構築など、女性医師や若手医師等に対する総合的な支援の実施
- ・ 高校訪問セミナー、病院の体験学習など、医学部進学者の増加に向けた取組の推進
- ・ 修学資金制度の拡充等による地域医療従事者の確保
- ・ 臨床研修病院との合同説明会の開催等による県外からの研修医の確保
- ・ 大学との連携強化による医師不足地域への医師派遣や地域医療を担う人材育成のための寄附講座設置
- ・ 少子・高齢化社会に対応した地域医療を担う総合診療医の養成
- ・ 看護職員の養成と離職防止、再就業促進

戦術3 高齢者や障害者などを地域で支える体制づくり

方向性①：高齢者の生きがい・健康づくりの推進

【主な取組】

- ・ 高齢者の社会参加や生涯学習、就労等の生きがいづくりの促進
- ・ 「元気にとしよる十ヶ条」の普及等による健康づくりの促進
- ・ 平成29年全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催に向けた取組の推進

方向性②：医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築

【主な取組】

- ・ 地域包括支援センターの機能強化
- ・ 医療・介護・福祉それぞれの機能強化と連携による地域の実情に応じたサービス提供体制の構築
- ・ 特別養護老人ホーム等介護施設の計画的な整備促進

方向性③：認知症対策の推進

【主な取組】

- ・ 認知症に対する正しい理解の普及啓発と相談体制の強化
- ・ 認知症疾患医療センターとかかりつけ医等の連携による早期発見・早期治療の促進
- ・ 地域において認知症患者を支える体制づくりへの支援

方向性④：障害者への地域生活支援体制の強化や相談体制の充実

【主な取組】

- ・ 障害者の生活を支える人材育成や相談体制の整備など、地域生活支援体制の強化
- ・ グループホームの整備促進など障害福祉サービスの充実
- ・ 障害者の就労支援の強化と工賃水準の向上
- ・ 秋田県立医療療育センターを拠点とした障害児に対する地域療育や発達障害者等に対する総合相談体制等の充実

方向性⑤：ひきこもり対策の推進

【主な取組】

- ・ 秋田県ひきこもり相談支援センターにおける相談や個別訪問支援、関係機関との連携、情報提供等の実施
- ・ サポートステーションによるカウンセリングや職業体験、スキルアップ等の就業支援の実施

方向性⑥：福祉人材の確保・育成

【主な取組】

- ・ 福祉業務の従事希望者と県内福祉事業所との雇用マッチング強化
- ・ 実践的な研修等による人材の育成と職場定着の促進
- ・ 潜在的有資格者や、他分野で活躍している人材、高齢者等の参入・参画の促進

戦術4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

方向性①：県民に対する普及啓発活動と相談体制の充実強化

【主な取組】

- ・ 県民に対する普及啓発活動の充実強化
- ・ 秋田ふきのとう県民運動との連携強化
- ・ 家庭・職場・地域における気づきや見守り等の促進
- ・ 悩みを相談しやすい職場環境の整備と心の健康づくり等に関する相談体制の充実

方向性②：うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進

【主な取組】

- ・ うつ病に対する正しい知識の普及啓発
- ・ かかりつけ医と精神科医の連携によるうつ病等の早期発見・早期受診の促進
- ・ 企業における休職者の職場復帰に向けた職域メンタルヘルス対策の促進

方向性③：地域における実践的取組への支援と自殺未遂者対策の充実

【主な取組】

- ・市町村が行う自殺予防の実践的な取組への支援
- ・自殺未遂者に対する支援組織づくりなど、自殺未遂者支援対策の促進

教育・人づくり戦略

1 これまでの取組を振り返って

- 県では、平成15年に「秋田ドリームチャレンジプラン」、23年に「あきたの教育振興に関する基本計画」を策定し、質の高い教育の実現に向け総合的・計画的に教育施策を推進してきました。また、17年に「第2期高等教育ビジョン」を策定し、高等教育機関の環境の整備と地域社会との連携を推進してきました。
- 「ふるさと秋田元気創造プラン」では、“学力日本一”に向けた質の高い学習機会の提供や統合高校の整備等の教育基盤整備のほか、県が設置する公立大学法人への支援など高等教育の充実と地域貢献の推進等に取り組んできました。
- 小・中学校教育については、平成13年度に小学校第1・2学年で30人程度学級を開始し、14年度に中学校第1学年、23年度に小学校第3学年、24年度に小学校第4学年、そして、25年度に中学校第2学年へと順次拡充してきました。また、県独自の学習状況調査結果等を質の高い授業づくりに生かしてきたことなどにより、全国学力・学習状況調査は、25年度まで6回連続して全国トップクラスとなっています。
- 高等学校教育については、学力向上を目指した各種プログラムやメディカルキャンプセミナー、産業教育フェアの開催、生徒数の減少や社会の変化等を踏まえた高校の再編整備を進め、県政の課題である医療人材や地域産業を担う有為な人材の育成に努めています。
- 特別支援教育については、平成22年にあきた総合支援エリアかがやきの丘を開設し、盲・聾・秋田きらり支援学校と医療療育センターの連携を強化するとともに、学校施設の開放や地域交流を進め、障害児教育と療育の充実を図っています。
- 高等教育については、国際教養大学及び秋田県立大学に対して、運営費交付金や施設・設備の整備に係る補助金を交付するとともに、各高等教育機関の特色ある教育研究等に対し支援を行うほか、県内大学等の連携組織である「大学コンソーシアムあきた」への支援を通じて、各大学等の連携や公開講座の開催、高大連携授業の実施など地域貢献活動を推進しています。
- グローバル人材の育成については、平成21年度から小学校外国語活動教員集中5か年研修を行っているほか、22年度には韓国ソウル高校と相互交流協定を締結し交流を開始、24年度からは専門高校生海外派遣研修を実施し、25年度はイングリッシュキャンプの全県的な展開等を行っています。
- また、平成22年度にロシア沿海地方との友好協定を、24年度には中国天津市と友好協定に向けた協議書の締結を行い、各国との青少年交流、学術交流等を通じて、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成を進めているほか、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、留学生の受入れや在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを推進しています。

2 現状と課題

◆思考力・判断力・表現力等の一層の向上

全国学力・学習状況調査において、知識に関するA問題よりも活用力を問うB問題で全国との正答率の差が大きくなっており、各校での授業改善が進んでいることがうかがえます。しかし、B問題の正答率は低く、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を一層高めることが課題です。県学習状況調査でも同様の傾向が見られます。

また、県学習状況調査では中学校理数教科が他教科より通過率が低く、より丁寧な学力向上の取組が必要です。

このほか、意欲と能力のある児童生徒に発展的な学習の機会や切磋琢磨する場を提供することが必要です。

平成25年度全国学力・学習状況調査の平均正答率（全国との差）（単位：％）

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語A	71.7 (+9.0)	81.9 (+5.5)
国語B	59.1 (+9.7)	74.6 (+7.2)
算数・数学A	82.8 (+5.6)	68.9 (+5.2)
算数・数学B	67.1 (+8.7)	47.5 (+6.0)

秋田県学習状況調査における教科別の通過割合（中1・2）（単位：％）

	国語	社会	数学	理科	英語
H23	80	63	55	45	88
H24	70	50	50	45	80

※通過割合：通過率が設定通過率を上回るか同程度である問題数の割合

◆英語コミュニケーション能力の強化

グローバル人材育成の基礎となる英語力については、これまでは「聞くこと」、「読むこと」を中心とした情報の受信に相対的に力点が置かれてきましたが、これからは「話すこと」、「書くこと」も含めた4技能をバランスよく育成し、世界に通用する英語コミュニケーション能力を習得させることが必要です。

◆特別な支援を必要とする児童生徒への支援の強化

近年、特別な支援を必要とする児童生徒数が増加しており（特別支援学校在籍者数 H20:1,118人 → H25:1,297人、特別支援学級在籍者数 H20:768人 → H25:939人、通級による指導対象者数 H20:257人 → H25:415人）、校内支援体制の機能強化が求められています。また、医療との連携については、あきた総合支援エリアかがやきの丘のほか、県北部、県南部においてもソフト面を中心に推進していく必要があります。

◆児童生徒の体験活動の充実

東日本大震災後、困難に負けない強い心やコミュニケーション能力、たくましく生き抜く力の重要性や必要性が指摘されています。これらの向上に効果が認められる多泊型の宿泊体験活動を推進していく必要があります。

※ 県生涯学習課が、国立青少年教育振興機構が開発した「生きる力の測定・分析ツール」を用いて、平成24年度、長期宿泊体験活動による「生きる力」の変容について検証した結果、向上への効果が確認された。

◆不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進

全国に比べると本県は良好な状況にあります。不登校は学年が上がるにつれて増加する傾向があります。いじめの認知件数は、平成24年度の文部科学省の緊急調査で大幅に増加しました。暴力行為の発生件数については全国を下回っています。今後とも規範意識の向上と好ましい人間関係構築のための取組を一層進めていく必要があります。

千人あたりの不登校・いじめ・暴力行為の件数（国公私：小・中・高・特別支援）

		H19	H20	H21	H22	H23
不登校	全国	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2
	秋田県	8.9	8.8	8.6	9.2	8.5
いじめ	全国	7.3	6.0	5.1	5.5	5.0
	秋田県	7.1	5.0	4.7	4.3	3.6
暴力行為	全国	3.7	4.2	4.3	4.3	4.0
	秋田県	1.1	0.8	0.7	1.1	1.1

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆学校体育の推進と競技力の向上

新体力テストの平均点は小・中・高校すべての学年で全国平均より優れていますが、優れている項目数の割合は、平成20年度の75.0%に対し24年度は62.7%と減少傾向が見られます。また、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向も課題であり、学校体育をより一層推進する必要があります。

さらに、全国規模の大会での入賞者数が減少傾向にあり、運動部選手が一層活躍できるよう支援し、競技力の向上を図っていく必要があります。

◆健やかな心と体の育成

感染症やアレルギー疾患、メンタルヘルスなど現代的健康課題が多様化・深刻化の傾向にあるほか、学年が上がるにつれて、偏った食事や不規則な食事及び孤食など食生活の乱れが懸念されています。望ましい生活習慣の確立等に向けて、保健教育の充実や食育の推進に努める必要があります。

朝食を毎日食べる児童生徒の割合（平成24年）（単位：％）

	小学生（5・6年）	中学生	高校生
男子	93.1	90.7	80.5
女子	93.2	89.4	81.4

秋田県教育庁保健体育課「ライフスタイル調査」

◆社会的・職業的自立に向けた取組の推進

近年、学校での生活や学びに対する目的意識の希薄さや、無業者、早期離職者の問題等が指摘されています。また、若者の県内定着も本県の重要な課題です。特に普通高校卒業者の離職率がやや高めに推移していることなどから、普通高校のキャリア教育を一層充実する必要があります。

さらに、産業構造の変化や社会のニーズに対応できるよう、専門高校の教育内容や施設・設備を充実させるとともに、産業界との連携を進めていく必要があります。

県内就職者の1年後の離職者の割合（単位：％）

H20卒	H21卒	H22卒	H23卒	H24卒
14.8	13.3	12.8	13.3	11.5

秋田県教育庁高校教育課調査

◆良好で質の高い教育環境の整備

良好な教育環境の下で、生徒が質の高い教育を受けることができるよう、地域住民の理解を得ながら高校の統合等再編整備や県立学校の改築を推進するほか、教員の資質能力の向上等を図っていく必要があります。

◆地域と学校が支え合う取組の推進

学校支援地域本部又は放課後子ども教室の実施率が、平成20年度の73.2%から24年度は89.1%に増加するなど、学校教育・家庭教育を支え、地域ぐるみで子どもを育む仕組みが全県域に広がってきています。今後は、地域の元気づくりに資するためにも、学校も地域に貢献するなど、各地域の実情に合わせた双方向の取組が必要です。

◆家庭教育支援の充実

家庭や子どもたちを取り巻く環境は複雑化・多様化し、近年は、スマートフォンをはじめとした携帯型インターネット機器の普及に伴い、「ネットいじめ」や犯罪等に巻き込まれるといったことが社会問題になってきています。情報化等の今日的課題に対応した家庭教育支援の充実が必要です。

※ 県生涯学習課が、平成24年度に行った家庭教育に関する調査結果（回答者1,072人）では、保護者が「子どもたちを取り巻く環境としてよくないと感じることがら」（複数回答）のうち、「インターネットによる有害情報やネット犯罪の危機にさらされている」と回答した数は550件（51.3%）で、「物騒になり、子どもの安全が脅かされている」の714件（66.6%）に次いで多くなっている。

◆知と行動が結びついたクリエイティブな循環型社会の構築

生涯学習は、「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことのできる機会の提供に加えて、「学んだことを行動に結びつける」ことが求められています。こうした個人の行動が次の学びへと結びつき、さらには、周囲を巻き込んで、知と行動が循環する中で、新たな人と人との結びつきを生み出し、地域社会の活性化へとつなげていく必要があります。

※ ホームページで県民に紹介した行動人（学んだことを生かして行動に結びつけ社会に貢献している人）の人数 16,332人（H25.3.31現在）

◆縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組の推進

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、県民等への周知を図り、登録に向けた気運を醸成することが必要です。

◆県内高等教育機関のさらなる魅力アップの促進

18歳人口の減少と大学設置数の増加により、全国の大学・短期大学の志願者数に対する収容力は、平成24年度に92.4%に達するなど、いわゆる「大学全入時代」に入ったとされていることに加え、全国で約4割以上の私立大学が定員割れとなる中、各高等教育機関は優秀な学生を確保するため、様々な取組を進めており、今後さらに大学間競争が激化することが予想されます。

このため、県内高等教育機関が、こうした全国規模の大学間競争に勝ち抜き、県内外の若者から進学先として選ばれるよう、それぞれの特色ある教育に磨きをかけ、さらなる魅力アップを図る必要があります。

◆県内高等教育機関による地域貢献活動の推進

グローバル化、少子高齢化等の進展により、地域が抱える課題は多様化・深刻化しており、各高等教育機関は、これまで以上に地域のニーズに対応した教育研究や地域貢献活動に取り組み、地域の発展・活性化に貢献することが求められています。

◆グローバル人材の育成

小・中・高校において、ALTとのチーム・ティーチングや県内大学の留学生との交流等により外国の言語や文化についての体験的な学習を行っているほか、海外への修学旅行や海外の学校との交流、留学生の受入等を実施しています。

また、友好協定等に基づくロシア沿海地方や中国天津市との青少年交流等の推進、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動の支援、大学への留学生の受入れや在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの推進を行っています。

今後も県民の異文化理解や国際感覚の醸成を図るため、さらなる国際教育や国際交流の拡充など、国際理解促進のための取組を行っていく必要があります。

県内高等教育機関の留学生数

(単位：人)

H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
3 2 4	4 1 4	3 8 7	3 9 1

秋田地域留学生等交流推進会議調査

3 戦略目標

- すべての教育活動を通じて小・中・高を貫くキャリア教育の一層の充実を図り、ふるさとを愛する豊かな心を基盤として秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り開く気概に満ちた人材を育成します。
- 教員の優れた実践的指導力等によって、児童生徒の高い志の下、学習意欲の向上を図り、知識・技能の一層の定着はもとより、これらを活用して課題解決を図る思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学校間、地域間の格差を改善します。また、生涯学習では、学んだ成果を地域づくりなどの行動に結びつけていきます。
- グローバル化と高度情報化が急速に進展する中において、世界の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や全国トップクラスの英語力、問題解決力等を身に付けた、国際社会で活躍する人材を育成します。
- 学校・家庭・地域の連携の下、生涯を生きていく上での基礎となる、規範意識や自他を尊重する心、望ましい生活習慣、体力を身に付けた、心身共に健やかな人材を育成します。
- 県内高等教育機関が各々の強み・特色を十分に発揮して行う多様な教育研究活動を支援し、グローバル社会で活躍できる人材や本県の産業と地域に寄与できる人材を育成します。また、地域における「知の拠点」として、地域の活性化の中核的機能を果たします。
- 海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

4 戦術の概要

戦術1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

方向性①：ふるさと教育を基盤とした家庭・地域等との連携を重視したキャリア教育の充実

【主な取組】

- ・秋田の将来を支え、日本の社会及び国際社会をたくましく生き抜く力を育成するための、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進
- ・職場体験やインターンシップ、地域連携に基づく体験活動など教科指導、特別活動等の教育活動全体を通じたキャリア教育の充実
- ・小・中・高を通じた社会的、職業的自立に必要な能力や態度の育成
- ・高校生の個に応じたきめ細やかな就職支援の充実

方向性②：社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実

【主な取組】

- ・地域企業等と連携した地域産業を支える人材の育成
- ・産業構造の変化や社会のニーズに対応した専門高校等の施設・設備の整備
- ・専門性を生かした就職や大学進学等への支援
- ・専攻科（生産技術科、介護福祉科）における教育活動の充実

戦術2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

方向性①：一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進

【主な取組】

- ・学習状況調査結果等を活用した特色ある教育活動の展開による確かな学力の向上と学校間格差の改善
- ・思考力・判断力・表現力等の育成と個性を生かす教育の充実
- ・生活集団や学習集団の少人数化による教育活動の展開と児童生徒一人一人の学力向上と安定した学校生活の確保
- ・学力向上に向けた各高校における組織的な授業改善の推進
- ・高校間連携等の多様な取組の推進による確かな学力の育成
- ・校内支援体制の機能強化と教育・医療の連携による特別支援教育の充実

方向性②：英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

【主な取組】

- ・英語コミュニケーション能力育成に向けた、あきた型学習到達目標リストの活用や、小・中・高を貫く多様な取組の推進
 - ・ALTの増員と効果的な活用による指導体制の充実
 - ・外国語担当教員の指導力向上のための研修の充実
 - ・イングリッシュキャンプなど実践的英語力等を育成するための環境整備
- ※ 関連する取組事項を戦術7①に記載

戦術3 豊かな心と健やかな体の育成

方向性①：規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成

【主な取組】

- ・学校・家庭・地域の連携による「命」、「心」、「言葉」を大切にする道徳教育の充実
- ・一人一人の児童生徒が自己有用感をもち、安心して学校生活を送ることができるための生徒指導の一層の充実
- ・いじめ・不登校等の未然防止や早期発見の対策の積極的推進
- ・教育相談体制の整備や学習支援、生活改善指導等の強化
- ・たくましく生き抜く力を育む少年自然の家等における長期宿泊体験活動の充実

方向性②：生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

【主な取組】

- ・指導者の支援など学校体育の充実に向けた取組の強化
- ・指導者の育成や環境づくりを通じた運動部活動の活力アップによる競技力の向上
- ・健康の保持増進や健康課題解決に向けた医療関係者等との連携による保健教育の充実
- ・教育活動全体を通じた食に関する指導など食育のさらなる充実に向けた総合的な取組の推進

戦術4 良好で魅力ある学びの場づくり

方向性①：質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【主な取組】

- ・実践的指導力・組織マネジメント能力等を養成する教職員研修の実施
- ・教員の授業力向上に向けた多様な研修の実施
- ・高校の統合等再編整備や県立学校の改築による活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進
- ・私立学校の運営や魅力ある教育活動に対する支援
- ・私立高校の生徒や大学進学者に対する経済的支援

方向性②：学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

【主な取組】

- ・地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実
- ・地域社会全体で学校安全（防犯・交通安全・防災）に取り組む体制の整備
- ・関係機関・市町村・PTA等との協働による家庭教育支援の体制づくり
- ・インターネットを健全に利用できる仕組みづくり

戦術5 学んだことを行動に結びつける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

方向性①：多様な学習機会の提供と学んだことを行動に結びつける環境づくり

【主な取組】

- ・いつでも・どこでも学ぶことのできる学習機会の提供
- ・社会的課題に対応する生涯学習プログラムの開発・実施

- ・学んだことを行動に結びつけ社会に貢献しようとする（行動人）^{こうどうびと} 気運の醸成
- ・県民の読書環境の整備や読書に親しむための気運の醸成

方向性②：芸術・文化体験活動等の推進と文化遺産の保存・活用

【主な取組】

- ・豊かな心や感性、創造性を育む芸術・文化体験活動等の推進
- ・美術館、博物館等からの文化情報の発信
- ・有形文化財や民俗文化財、記念物など文化遺産の保存・活用
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進

戦術6 高等教育の充実と地域貢献の促進

方向性①：特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進

【主な取組】

- ・グローバル人材や技術系人材を育成する国際教養大学、秋田県立大学に対する支援
- ・地域の医療・保健・福祉を担う人材を育成する看護系大学・短期大学に対する支援
- ・特色ある教育研究や実践的な職業教育を行う私立大学・短期大学・専修学校等に対する支援

方向性②：地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進

【主な取組】

- ・各高等教育機関が地域における「知の拠点」として実施する、地域の活性化や地域課題の解決を目指した教育・研究・地域貢献活動の促進
- ・児童生徒が各高等教育機関への理解を深め、進路選択の幅を広げる取組の支援
- ・大学コンソーシアムあきたの運営支援とカレッジプラザの利活用促進

戦術7 グローバル社会で活躍できる人材の育成

方向性①：学校における多様な国際教育の推進

【主な取組】

- ・海外勤務・留学経験者等を活用した異文化理解の促進
- ・海外の高校と県内高校との相互交流の推進
- ・専門高校生の海外企業における体験研修の実施
- ・高校での第二外国語（韓国語、中国語、ロシア語等）の授業の充実

方向性②：海外との交流や県民の国際理解等の促進

【主な取組】

- ・青少年交流や学術交流等の推進による国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成
- ・国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動の支援
- ・留学生の受入れや外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進

人口・協働戦略

※ 人口減少対策は、本戦略と、経済を活性化させ雇用の場を確保する戦略1～3により推進。

1 これまでの取組を振り返って

○総合的な少子化対策

少子化の進行に歯止めをかけるため、雇用の場の確保や子育て・教育の充実に止まらず、出会い・結婚支援にまで踏み込んだ施策の展開など、総合的な視点のもとに、官民一体となって対策に取り組んできました。

■県内就職と移住の促進

大卒者、新規高卒者等の県内就職促進のため、情報提供や県内企業とのマッチングを行うとともに、本県へのAターン就職を拡大するため、希望者の掘り起こしや、情報提供、相談サービスを行ってきました。



就職相談会

■県民運動の展開

官民一体となった県民運動の推進母体として「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議（ベビーウェーブ・アクション）」を立ち上げ、社会全体で脱少子化に向けた取組を推進してきました。また、市町村や民間団体、企業が様々な対策を展開できるよう支援を行ってきました。



あきたタウンパーティー2011

■出会い・結婚の支援

県、市町村及び民間団体が共同で運営する「あきた結婚支援センター」において、会員登録制のマッチング（お見合い）事業や出会いイベントの開催支援などにより、出会い・結婚支援に取り組んできました。また、結婚や家庭について学び考える機会の充実に努めてきました。

■出産や子育てにかかる負担の軽減

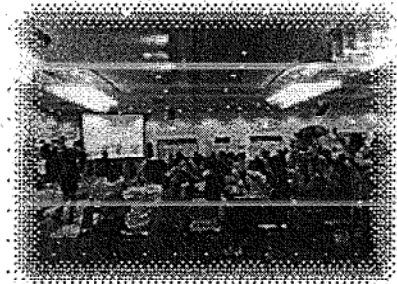
福祉医療費助成制度の拡大や保育料助成などにより、子育て家庭に対する経済的負担の軽減策を講じるとともに、放課後児童クラブの運営費や整備費を助成したほか、県内企業へのきめ細かな働きかけなどにより、従業員の仕事と育児・家庭の両立支援の促進を図ってきました。

○協働社会の構築

地域コミュニティやNPO等の活動への参加促進や、多様な主体による協働の取組の定着、地域の活性化やコミュニティビジネス等の活動の支援を行ってきたほか、「新しい公共支援事業」の取組や、県と市町村の連携を進めてきました。

■地域活性化への取組

地域間交流の促進や秋田市中心市街地の賑わいづくりなど、地域の活性化に取り組んできました。また、過疎地域では地域住民が課題や目標を共有し、全員参加で将来づくりを進める元気ムラ活動に取り組み地域コミュニティの経営モデルになってきています。



県民協働フェスタ2012

■NPO等の活動支援や協働への参加促進

ゆとり生活創造センターや県NPO支援センターなど、ボランティアやNPO等の活動や支援の拠点となる施設の運営など、活動の基盤づくりに取り組んできたほか、県民のNPO活動等への関心や理解を深めるための普及活動を行ってきました。

■県と市町村による多様な「協働」の推進

県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」の推進により、平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化による一元的な事業実施や、「秋田県地方税滞納整理機構」の設置・運営、県道と市町村道の交換除雪の実施など、住民サービスの向上や業務の効果的・効率的実施が図られました。

2 現状と課題

◆本県の人口の趨勢と影響

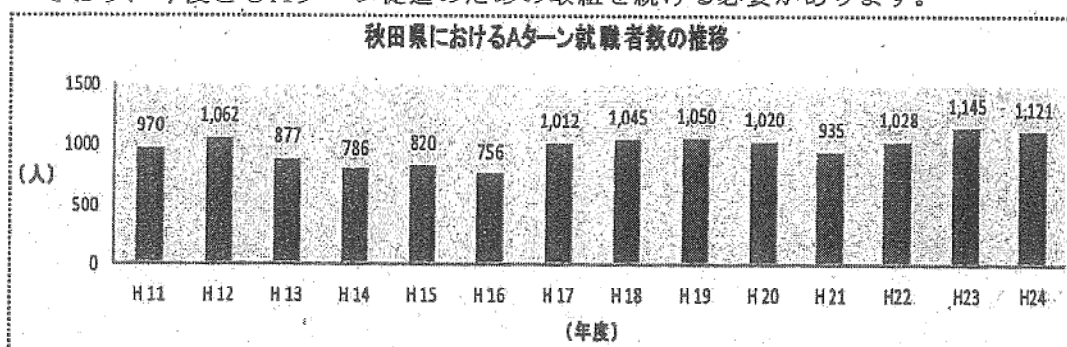
- ・平成25年3月末時点の総務省の人口動態調査では、本県の人口減少率は全国最高の1.23%/年となっているほか、年少人口の割合は全国最低の10.95%、老年人口の割合は全国最高の30.74%となるなど、我が国の中にあって、本県の人口減少と少子高齢化の急速な進行は顕著となっています。
- ・人口減少社会には、高齢化社会に対応した新たなサービスや市場の出現、自然に囲まれた暮らしや仕事の実感と再発見など、新たな可能性がある一方、労働人口や県内総生産、県民所得の減少、県内経済及び地方自治体の財政規模の縮小などが懸念されることから、人口減少の速度を遅らせる必要があります。
- ・人口の趨勢をすぐに変えることは困難ですが、人口減少の進行に歯止めをかけるため、新たな取組も加えながら、これまで取り組んできた、雇用の確保等の社会減対策、子育て・結婚支援等の自然減対策を着実に続けていく必要があります。

- ・加えて、人口減少の中にあっても、県民が日々の暮らしに豊かさを実感でき、生涯安心して暮らせる地域支え合いの社会づくりが重要となっています。

◆現状と課題

■若者の県内定着促進とAターン就職、移住・定住の拡大

- ・高校生及び県内大学生の県内就職決定率はともに上昇しているものの、今後の県内の雇用情勢は不透明な状況にあり、安定した雇用の受け皿を拡大する必要があります。
- ・Aターン就職者は、ここ数年増加していますが、進学や就職等に伴う社会減が続いており、今後ともAターン促進のための取組を続ける必要があります。



- ・首都圏など県外在住の方々の移住・定住を拡大するためには、中期・短期の滞在などを含めた取組を、市町村と連携しながら進める必要があります。このため、起業や就農だけでなく、自然体験や趣味などのセカンドライフに適した本県の魅力を全国に発信するなど、本県の認知度を高める必要があります。

■官民一体となった少子化対策

- ・「子どもの国づくり推進協定」を締結し県民運動に参加している企業・団体は平成25年8月末現在で3,100件を超えています。さらに県民一丸となった取組としていくためには、「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」を中心とし、実践的な県民運動を推進していく必要があります。
- ・市町村子どもの国づくり交付金により、25市町村において地域の実情に応じた少子化対策が実施されています。また、少子化対策応援ファンドを活用し、民間団体、企業による少子化克服の取組が増加しており、こうした市町村や民間団体等の取組により引き続き地域社会全体で少子化対策を応援していく必要があります。

■出会い・結婚の支援

- ・「あきた結婚支援センター」の平成25年8月末現在の登録会員数は1,791人を数え、成婚報告者数も累計で284人にのぼっています。引き続き、構成団体である市町村や民間団体と協力しながら、マッチング事業の充実を図るとともに、地域における出会い・結婚支援の取組を強化していく必要があります。

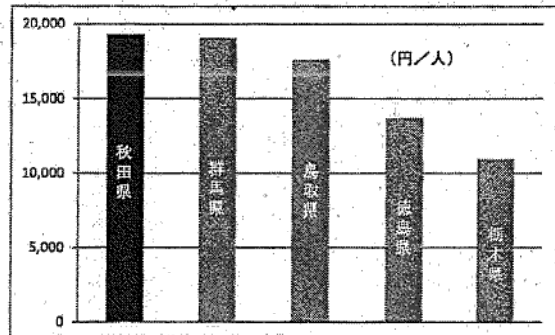
■子どもを産み・育てる環境

- ・福祉医療費助成制度の拡充や、全国トップレベルの保育料の助成など、子育て家庭に対する経済的支援の充実を図ってきていますが、県民意識調査（平成24年度）では、「子育て家庭への経済的支援」について「不十分」との声も多いことから、今後も県民が実感を得られるよう周知を図るとともに、これらの事業を安定的かつ継続的に実施していく必要があります。

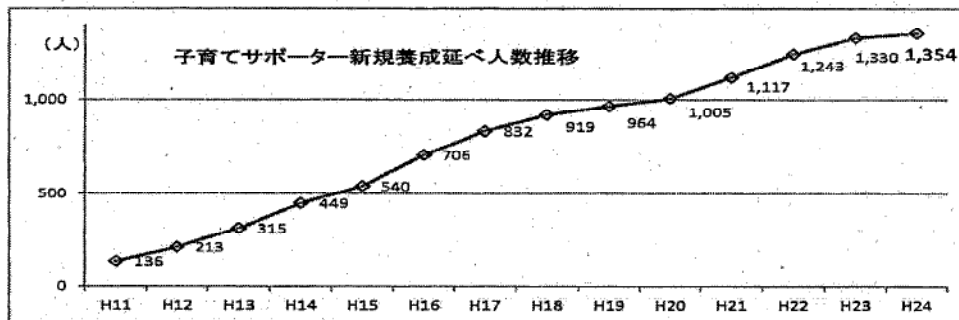
秋田の医療費助成と保育料助成は全国トップクラス

医療費助成と保育料助成の合計を子どもの数で割った子ども1人あたりの助成額は、秋田県の場合19千円あまりと全国でトップクラスです。

出典 国勢調査：子どもの数(H22.10)
秋田県調べ：医療費、保育料助成額(H25当初予算)



- ・子育てサポーターの新規養成は、平成26年度までの目標値（1,300人）を達成（1,354人）しましたが、病児・病後児保育サポーターの養成や、子育てサポーターの資質向上のための研修等にかかる支援を継続して実施しており、今後、これらのサポーターを市町村において十分生かしていく必要があります。



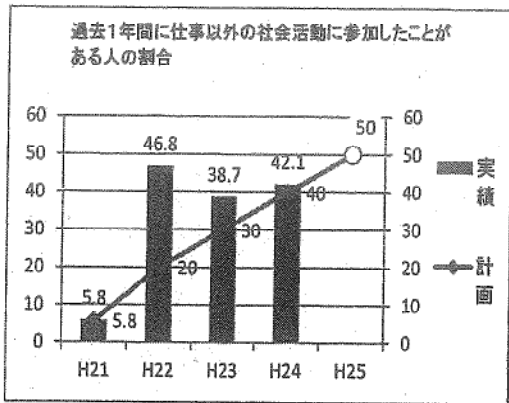
- ・不妊治療に対する助成を拡充してきていますが、県民意識調査（平成24年度）では、「出産や子育てのしやすい環境整備」について、不十分との声も多いことから、引き続き取り組む必要があります。
- ・子育てしながら働きやすい職場環境づくりを進めるため各種支援事業の充実を図りながら、企業に対する働きかけを続けていく必要があります。

■共助・公助による地域づくりの推進

- ・少子高齢化の進行により地域コミュニティの機能が減退しており、高齢者等を地域で支える仕組みづくりが必要となっています。
- ・高齢者の意欲と能力を最大限発揮し、住み慣れた地域で安心して暮らし、いつまでも生き生きと活動できる環境づくりが必要です。

- 豪雪地帯における安全な暮らしや、共助による支援体制の強化のほか、雪による賑わいづくり等を推進するなど、雪を克服するだけでなく、雪に親しみ、雪を利用した総合的な雪対策を実施する必要があります。

- 県民や企業、行政など多様な主体が連携・協働しながら、学校を拠点として、子どもと地域が一体となった交流活動を一層拡充する必要があります。



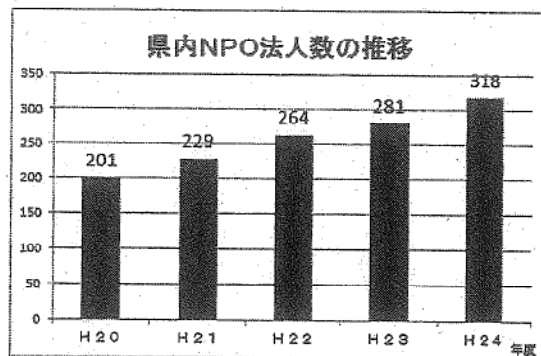
- 「エリアなかいち」の平成24年度の来場者数は200万人を超え、想定を上回っており、こうした賑わいを継続させていく必要があります。
- 人口減少や消費者のニーズの多様化、郊外型大型店の進出により、地域商業をめぐる環境は依然厳しい状況におかれていることから、地域住民の生活を支える商業機能を確保・活性化させる必要があります。

■住民主体の地域づくりモデルとしての元気ムラ活動の拡大

- 元気ムラ活動に取り組む地域が未だ少数にとどまっているとともに、地域コミュニティを再構築するプロセスについての理解が広がっていない現状にあります。
- 県と市町村がこれまで実施してきた元気ムラ活動に対する支援を生涯学習センター、公民館及び支所等に広げ、地域コミュニティ活動に対するサポート体制を強化し、元気ムラ活動を進めるためのノウハウの普及や活動の拡大を図る必要があります。

■協働の基盤強化と県民参画の促進

- 人口減少や少子高齢化により、地域コミュニティの機能が減退していることから、行政や自治会、NPO、民間企業等が協働して地域課題の解決に取り組むことが求められています。
- NPO等が協働で活動するための体制の強化や制度等についてのタイムリーな情報発信の必要があります。
- 小中学校や高校へのNPO出前講座などを通じて、子どもたちをはじめとした県民に広く「協働」の活動や意義について普及する必要があります。
- 多くのNPO等は、活動資金の確保や新たな事業を企画・推進するための人材が不足しているなどの課題を抱えており、NPO等に指導・助言できる中間支援組織等の人材育成・活用やNPO等の運営力向上などを図る必要があります。



■住民サービス水準の確保

- ・県と市町村の機能合体に取り組んできた結果、住民サービスの向上や業務の効果的・効率的な実施が進んできていますが、将来の人口減少社会においても住民サービス水準を確保するためには、県・市町村を通じた効率的な行政システムの構築をさらに押し進めていく必要があります。
- ・市町村の有する資源の有効活用や地域課題の解決に向け、県と市町村が連携した協働プロジェクト（H24：5市町村）を一層推進する必要があります。

3 戦略目標

- 県外からの移住・定住の促進や、県民一丸となった「子どもの国秋田」の創造により、人口減少を抑制
- 地域の支え合い、多様な主体による協働、ビジネスとの融合などにより、人口が減少する中でも、地域社会を活性化
- 社会貢献や地域活動への県民等の参加の拡大、NPO等の運営力の向上を図り、多様な主体がさまざまな活動に積極的に取り組む協働社会を構築
- 自治体の連携を一層進め、人口減少社会においても必要な住民サービスの水準を確保

4 戦術の概要

戦術1 秋田への定着、移住・定住の拡大

方向性①：秋田の成長を担う若者の県内定着

【主な取組】

- ・県内企業情報の提供及び合同就職面接会等のマッチング機会の提供
- ・ハローワーク等との連携による一層の求人掘り起こし
- ・キャリアアドバイザーや就職支援員による高校生の県内就職支援
- ・インターンシップの拡大等による地元企業への理解促進
- ・キャリア教育の充実による望ましい勤労観・職業観の確立

方向性②：Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大

【主な取組】

- ・県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の充実
- ・首都圏等で開催するAターン就職面接会等の充実
- ・Aターン登録者、Aターン求人の増加に向けた掘り起こし活動の拡大
- ・首都圏での移住希望者の掘り起こし
- ・移住情報発信のための総合ポータルサイトの充実
- ・移住希望者の会員登録の推進と個別相談への対応

- ・空き家等を活用した移住・定住者の受入環境の充実等
- ・秋田の魅力を体験する「お試し移住」の推進

戦術2 官民一体となった少子化対策の推進

方向性①：実践的な県民運動の更なる推進

【主な取組】

- ・「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」部会の設置による行動宣言の普及拡大や効果的実践など、官民一体となった県民運動の充実強化

方向性②：地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進

【主な取組】

- ・市町村の創意工夫による地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策の推進
- ・民間団体・企業による少子化克服を目指す取組への支援

戦術3 出会い・結婚支援の充実強化

方向性①：「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供

【主な取組】

- ・センターの体制強化による会員登録制のマッチング事業の充実
- ・出会いにつながる多様なイベントの開催支援
- ・結婚サポーターや民間企業・団体等との連携強化
- ・地域における出会い・結婚支援活動の促進

方向性②：結婚や家庭について学び考える機会の充実

【主な取組】

- ・各学校の授業等における副読本の活用の拡大

戦術4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

方向性①：子育て家庭の経済的負担の軽減

【主な取組】

- ・小学6年生まで拡大した福祉医療費助成の継続実施
- ・市町村への保育料助成などの経済的負担軽減対策の実施

方向性②：地域の子育てサポート体制の整備

【主な取組】

- ・子育てサポーターの養成や子育てサークルの育成などによる地域による子育て支援体制の強化

- ・市町村との連携による子育て支援センター等の「地域子育て支援拠点」や「放課後児童クラブ」の充実
- ・病児・病後児保育や延長保育など特別保育事業の実施体制の強化
- ・認定こども園の普及拡大及び幼稚園・保育所等への訪問指導などの支援の実施

方向性③：安心して出産できる環境づくり

【主な取組】

- ・国の制度を活用した不妊に対する治療費助成や相談窓口開設等の支援

方向性④：企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり

【主な取組】

- ・企業に対するきめ細かな働きかけの実施
- ・両立支援に取り組む企業へのサポート強化
- ・男性の育児参加促進に向けた啓発等の推進

戦術5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

方向性①：地域の支え合い体制の充実

【主な取組】

- ・高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築
- ・高齢者等の意欲や能力を最大限発揮し、住み慣れた地域で安心して暮らし、いつまでも生き生きと活動できる環境づくり
- ・空き校舎等を活用した地域コミュニティ拠点づくりの推進

方向性②：総合的な雪対策の推進

【主な取組】

- ・高齢者等要援護者に係る安全な除排雪作業実施のための地域支え合い体制の強化
- ・適切な道路除雪の実施など雪に強いまちづくりの推進
- ・雪国の特性を生かした産業の振興と新規ビジネスの創出
- ・雪による災害等を防止するための防災対策の強化
- ・雪に親しみ、雪を利用した体験活動の促進

方向性③：地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域の賑わいづくり

【主な取組】

- ・ 様々な体験メニューを通じた県内外の子どもたちとの地域ぐるみの交流活動への支援
- ・ 地元市町村や商業者等による活性化検討組織への積極的な参加や活性化のための多様な取組の促進

戦術6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの再構築

方向性①：県と市町村による支援体制の構築

【主な取組】

- ・ 自立プログラムの普及及び総合的なサポート体制の強化

方向性②：県内外の集落等の多様な連携の促進

【主な取組】

- ・ 集落等がテーマに応じ県内外で交流・連携できる場の拡大
- ・ 地域コミュニティが協力し合う連携協定モデルの創出と普及

方向性③：地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

【主な取組】

- ・ 新たな担い手の確保などG・Bビジネスの拡大
- ・ 食文化や伝統芸能の継承と活用による集落の活性化

戦術7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

方向性①：NPO等による自立的活動の促進

【主な取組】

- ・ 県民の「協働」への理解促進
- ・ 中間支援組織によるNPO等の経営基盤の強化

方向性②：多様な主体による「協働」の拡大

【主な取組】

- ・ 多世代協働による地域活動の促進
- ・ コミュニティビジネスの起業化の促進や活動への支援
- ・ 多様な社会貢献活動の促進と協働のモデル的な取組の普及
- ・ 道路や河川などにおける地域企業等との「アダプトプログラム」の推進
- ・ 情報誌等による協働事例の紹介

方向性③：地域活動への女性の参画拡大

【主な取組】

- ・多様な分野で活躍する女性の紹介やネットワーク化などによる女性のチャレンジ支援
- ・地域において推進役となる人材を養成し、積極的な活用を促進

戦術8 県と市町村の協働の推進

方向性①：機能合体の推進

【主な取組】

- ・平鹿地域における県と市町村の事務スペースのワンフロア化などの機能合体の取組の他地域への普及
- ・観光振興、職員研修など、各分野で進めている機能合体の取組の他分野への拡大

方向性②：効果的・効率的な行政システムの構築

【主な取組】

- ・市町村間の連携に対する支援や、職員派遣や特定事務の受託など県による市町村への機能支援の推進
- ・市町村への権限移譲の推進

方向性③：地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進

【主な取組】

- ・秋田県市町村未来づくり協働プログラムの着実な推進

